

菊川市行財政改革

資料1(H28懇①)

第2次集中改革プラン

【後期計画】平成25年度～平成27年度 実績報告書



平成28年7月
菊川市企画財政部企画政策課

目 次

1	第2次集中改革プラン後期計画(H25～H27)取組み項目一覧	1
2	第2次集中改革プラン後期計画 取組みと達成の状況	2
	(1) 指標・目標値	2
	(2) 改革の方策別取組み概要	5
	(3) 行財政改革の効果額	6
3	第2次集中改革プラン後期計画項目及び実施メニューの達成状況 総括表	7
4	第2次集中改革プラン後期計画 個別達成状況	9
	A 市民に信頼される行政の実現 (実施メニューNo.1～8)	
	市民と行政との協働による活動推進	9
	市民サービスの向上	13
	B 簡素で効率的な行政の実現 (実施メニューNo.9～36)	
	新公共経営の推進	16
	組織力の向上	22
	安定した財政基盤の確立	26

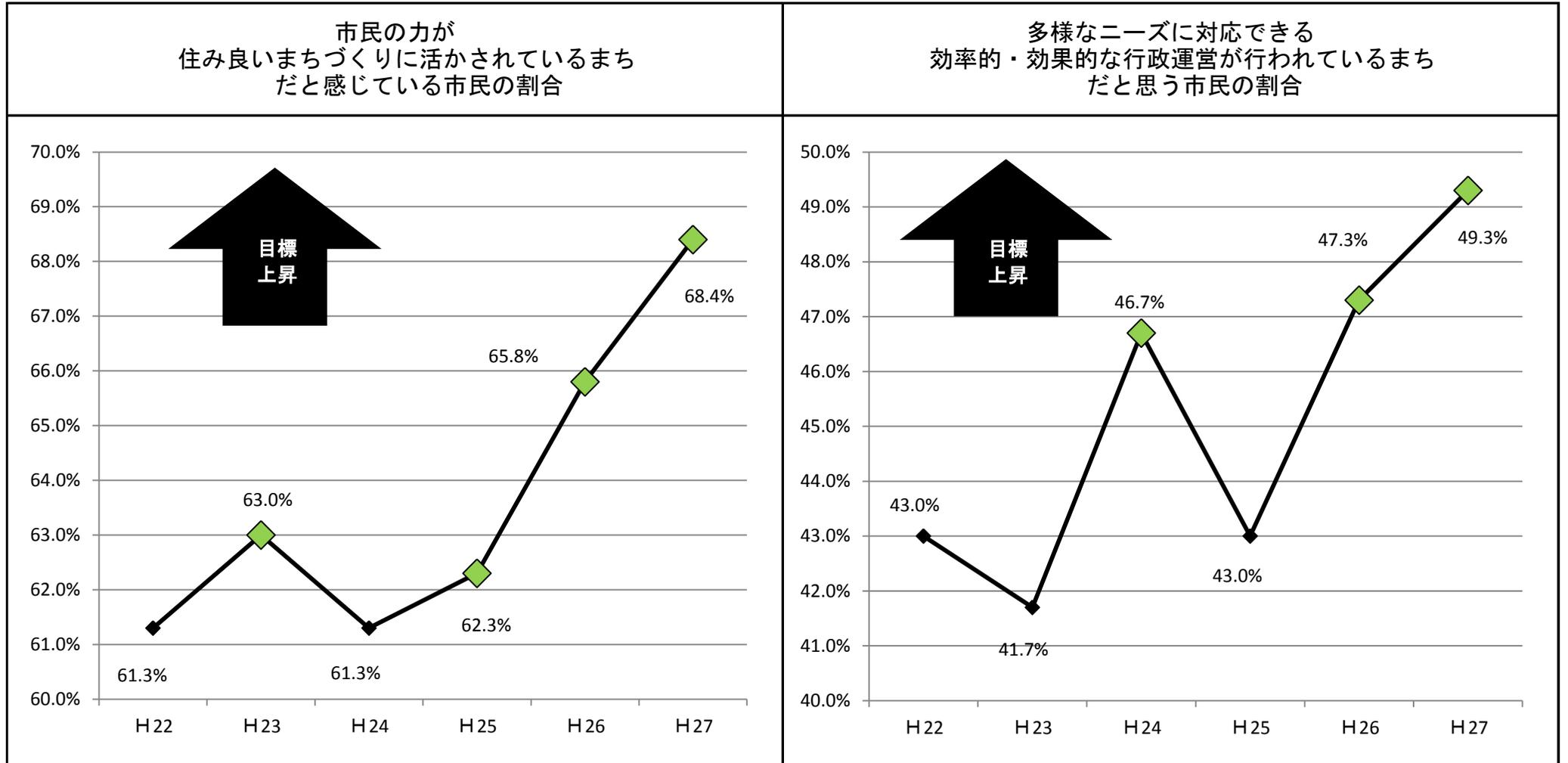
1 第2次集中改革プラン後期計画（H25～H27） 取り組み項目一覧

目標	基本方針	改革の方策	計画項目(集中改革プラン項目)	具体的な取り組み(実施メニュー)	ページ		
市民満足度の高い市政運営	A 市民に信頼される行政の実現	市民と行政との協働による活動推進	1 多様な担い手の育成	1 市民活動団体の育成	9		
			2 コミュニティ協議会の活性化	2 男女が共に多様な能力を発揮できる環境づくり	10		
		市民サービスの向上	3 行政サービスの見直し	3 課題発見型コミュニティ協議会への成長促進	3 課題発見型コミュニティ協議会への成長促進	11	
				4 市民活動における中間支援のしくみづくり	4 市民活動における中間支援のしくみづくり	12	
				5 認可保育園の延長保育の拡充	5 認可保育園の延長保育の拡充	13	
				6 指定管理者制度導入施設の運営状況の評価によるパートナーシップの強化	6 指定管理者制度導入施設の運営状況の評価によるパートナーシップの強化	13	
				7 支所の今後の活用に関する調査・研究	7 支所の今後の活用に関する調査・研究	14	
				8 普通救命講習会の推進	8 普通救命講習会の推進	15	
		新公共経営の推進	4 施設の運営形態の見直し	9 体育施設(3体育館及び学校体育館以外)の指定管理者制度の検討	9 体育施設(3体育館及び学校体育館以外)の指定管理者制度の検討	16	
				10 給食センターの運営形態の検討	10 給食センターの運営形態の検討	16	
				11 デイサービスセンターの運営形態の検討	11 デイサービスセンターの運営形態の検討	17	
				12 新幼保園の運営の検討	12 新幼保園の運営の検討	18	
				13 補助金の見直しの実施	13 補助金の見直しの実施	19	
				14 使用料・手数料の見直しの実施	14 使用料・手数料の見直しの実施	20	
				15 民間委託基本方針の見直し	15 民間委託基本方針の見直し	21	
	組織力の向上			6 人事管理の効率的な推進	16 時間外勤務の抑制	16 時間外勤務の抑制	22
					17 職員数の管理と適正配置の実施	17 職員数の管理と適正配置の実施	23
					18 元気な菊川市を創造する職員の育成	18 元気な菊川市を創造する職員の育成	24
					19 現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	19 現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	25
	安定した財政基盤の確立	8 市税等の収納率の向上	20 市税の収入率の向上	20 市税の収入率の向上	26		
			21 国保税の収納率の向上	21 国保税の収納率の向上	27		
			22 保育料等の収納率の向上	22 保育料等の収納率の向上	28		
			23 給食費の収納率の向上	23 給食費の収納率の向上	29		
			24 上下水道料の収納率の向上	24 上下水道料の収納率の向上	30		
			25 介護保険料の収納率の向上	25 介護保険料の収納率の向上	31		
			26 病院の未収金の収納率の向上	26 病院の未収金の収納率の向上	32		
			27 市営住宅使用料の収納率の向上	27 市営住宅使用料の収納率の向上	33		
			9 財政力の向上	28 実質公債費比率及び将来負担比率の適正化	28 実質公債費比率及び将来負担比率の適正化	34	
				29 積立金と借入金との差額の黒字化	29 積立金と借入金との差額の黒字化	35	
			10 公営企業会計の健全化	30 公共施設の長寿命化計画の策定	30 公共施設の長寿命化計画の策定	36	
	31 公営企業会計(水道)の経営健全化	31 公営企業会計(水道)の経営健全化		37			
	11 歳入の確保と地域経済の活性化	32 公営企業会計(病院)の経営健全化	32 公営企業会計(病院)の経営健全化	32 公営企業会計(病院)の経営健全化	38		
			33 広告事業の検討	33 広告事業の検討	39		
			34 地域産業の強化	34 地域産業の強化	40		
			35 ビジネス農業体への支援	35 ビジネス農業体への支援	41		
			36 茶業の振興	36 茶業の振興	42		
B 簡素で効率的な行政の実現	5 選択と集中のための評価の実施	13 補助金の見直しの実施	13 補助金の見直しの実施	19			
		14 使用料・手数料の見直しの実施	14 使用料・手数料の見直しの実施	20			
		15 民間委託基本方針の見直し	15 民間委託基本方針の見直し	21			
		16 時間外勤務の抑制	16 時間外勤務の抑制	22			
		17 職員数の管理と適正配置の実施	17 職員数の管理と適正配置の実施	23			
		18 元気な菊川市を創造する職員の育成	18 元気な菊川市を創造する職員の育成	24			
		19 現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	19 現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	25			
		20 市税の収入率の向上	20 市税の収入率の向上	26			
		21 国保税の収納率の向上	21 国保税の収納率の向上	27			
		22 保育料等の収納率の向上	22 保育料等の収納率の向上	28			
		23 給食費の収納率の向上	23 給食費の収納率の向上	29			
		24 上下水道料の収納率の向上	24 上下水道料の収納率の向上	30			
		25 介護保険料の収納率の向上	25 介護保険料の収納率の向上	31			
		26 病院の未収金の収納率の向上	26 病院の未収金の収納率の向上	32			
		27 市営住宅使用料の収納率の向上	27 市営住宅使用料の収納率の向上	33			

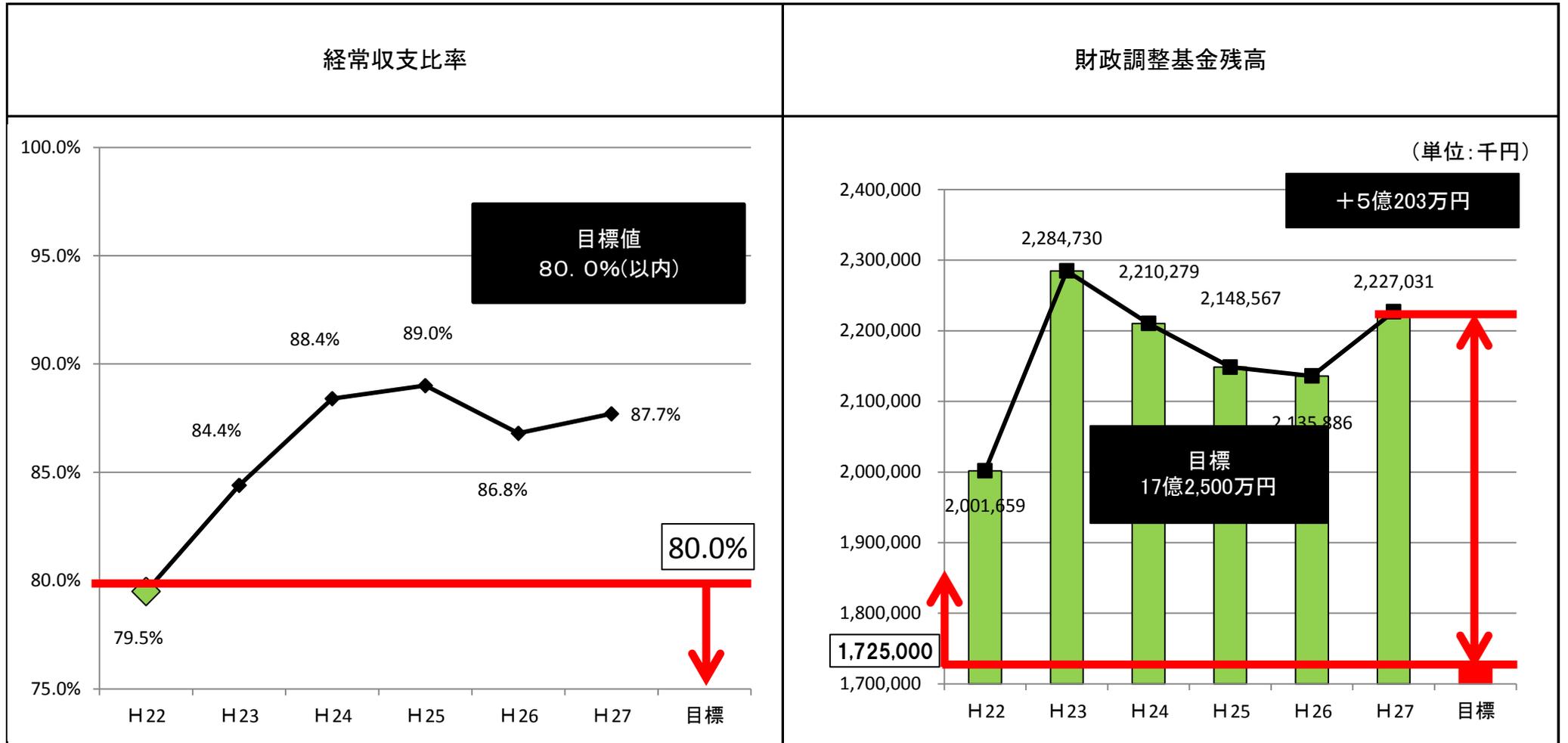
2 第2次集中改革プラン後期計画 取組みと達成の状況

(1) 指標・目標値

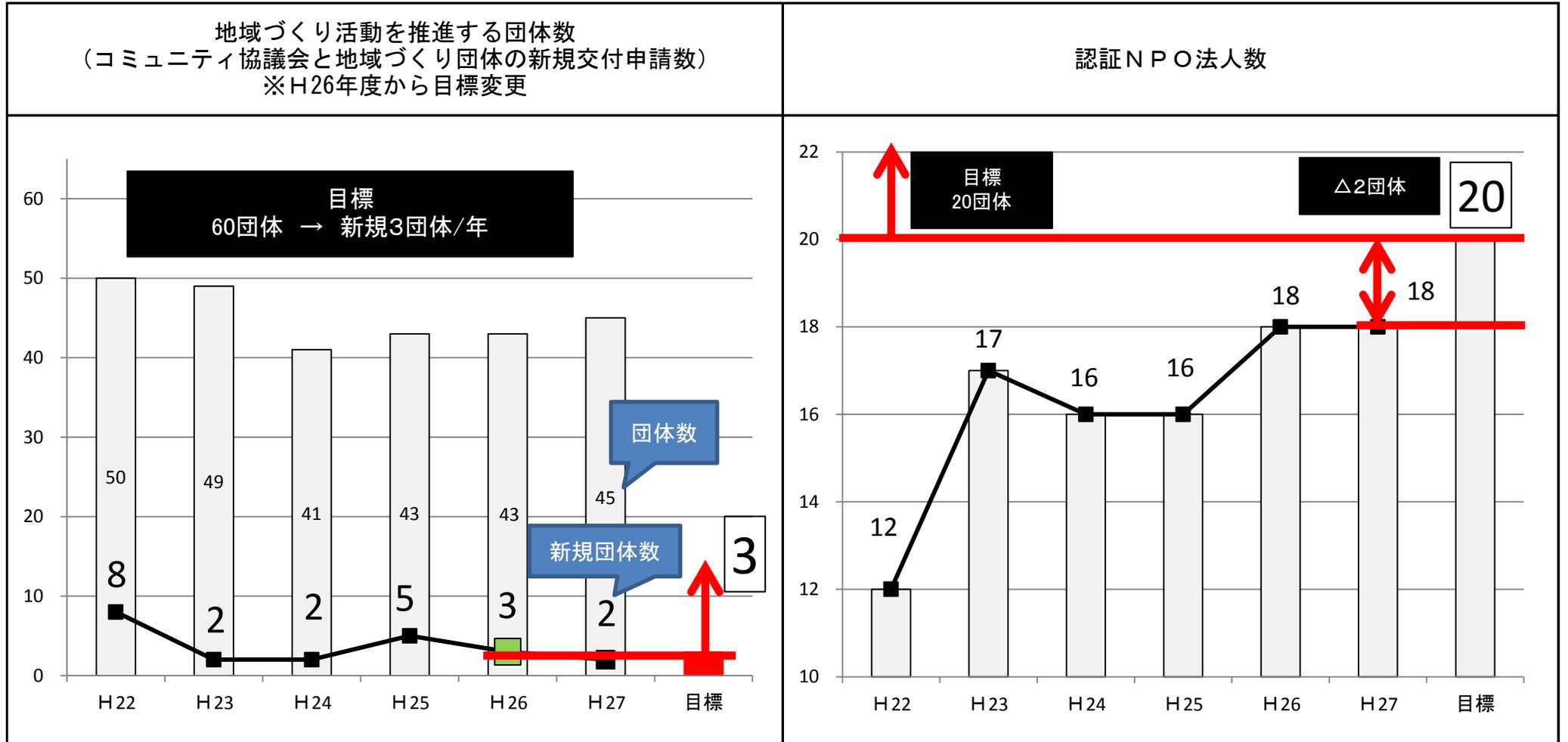
ア 市民満足度の高い市政運営



イ 財政力指数



ウ 市民活動団体の育成



(2)改革の方策別取り組み概要

目標	基本方針	改革の方策	実施項目	実施率	評価の総括
市民満足度の高い市政運営	市民に信頼される行政の実現	市民と行政との協働による活動推進	4項目 /全4項目中	100%	市民活動団体の育成として、1%地域づくり活動交付金申請団体の新規掘り起こしを図り、市民活動なんでも相談会を開催した。男女共同参画の啓発については、市民活動推進講座、男女協働参画セミナー、女性の防災講演会を開催した。 平成28年度に「市民協働センター」が開設されたことに伴い、市民協働の意識が更に高まり、コミュニティ協議会、NPO法人、市民活動団体、企業、行政が信頼関係で結ばれ、それぞれの特性を活かしながら共通の目標を達成していく。
		市民サービスの向上	4項目 /全4項目中	100%	指定管理者制度の導入について、文化会館アエルについて引続き株式会社SBSプロモーションを指定管理者とすることが決まった。また、小笠支所の支所機能を中央公民館に移転することを決定した。その他、普通救命講習会を169回開催し、述べ2,163名が受講された。 今後、施設管理について、効果的な運営を行うため民間活力導入手法の研究を進める等、更なる市民サービスの向上に努めていく。
	簡素で効率的な行政の実現	新公共経営の推進	7項目 /全7項目中	100%	平成26年度に112件の補助金の見直しを行い、継続103件、重点化2件、縮小5件、終了2件となり、平成27年度予算に反映させ、効果として90,936千円を削減した。委託その他、業務契約の統合化の検討を行い、市役所庁舎・北館の施設管理業務委託を総合管理契約としたことで、986千円の削減効果を出した。 今後も補助金や委託事業についての評価を実施していく。
		組織力の向上	4項目 /全4項目中	100%	職員全体の自己成長意欲の向上を目的として、研修の自主選択制度を導入した。また、社会情勢の変化や求められる技術の変化に対応し、より効果のある研修を実施していくため、研修カリキュラムの見直しを行うとともに、各職場におけるリーダー育成や専門的な知識を持つ職員の育成を目的とした選抜指名研修制度を導入した。 職員数の管理と適正配置については、平成28年3月に策定した菊川市定員管理計画に基づき、計画的な職員採用を行い、定員目標の達成と職員の年齢構成の平準化を図っていく。
		安定した財政基盤の確立	17項目 /全17項目中	100%	原則市債の返済元金以上に借入をしないなど、市債借入額及び債務負担行為の抑制による効果により、目標を大幅に上回る結果となった。 また、財政的負担の軽減と計画的な保全体制を確立し、財政的支出を平準化するため、公共施設等長寿命化計画を策定した。 今後、公共施設等総合管理計画の策定を進め、損傷が軽微な時期に補修を実施し、長持ちさせる予防型の維持管理を行い、施設の長寿命化と予算の平準化を図る。

(3)行財政改革の効果額

行財政改革の取り組みについて、効果額として計算の可能なものについては算定し、3年間で約1億8千万円の効果があがる見込みとなった。

これは、補助金の見直し評価による削減や職員の業務改善による効果額が主な要因となっている。

また、市債を返済元金以上に借り入れないこと、財政調整基金などの取崩しを抑制するなど、基礎的財政収支の黒字化に努め、一定の成果をあげた。

【表1】効果額一覧表

単位：千円

No	実施メニュー名	事業名	H25	H26	H27	計
13	補助金の見直しの実施	補助金の見直し	0	0	90,936	90,936
15	民間委託基本方針の見直し	民間委託	0	0	986	986
19	現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	業務改善・職員提案の効果	19,321	43,322	23,382	86,025
33	広告事業の検討	広告事業・ネーミングライツ事業	371	982	942	2,295
小計			19,692	44,304	116,246	180,242

【表2】改善額

単位：千円

No	実施メニュー名	H25	H26	H27	計	
29	積立金と借入金の差額の黒字化	積立金と借入金の差額	200,967	175,220	422,802	798,989
小計			798,989			

3 第2次集中改革プラン後期計画及び実施メニューの達成状況 総括表

※達成状況の凡例 ◎【達成(計画を上回る)】:数値目標を10%以上上回る。または目標を前倒して達成した場合など(未達成なし)/○【達成】:概ね計画どおり(未達成なし)/△【一部達成】:3か年の実績のうち1回(1項目)以上達成したことがある。(未達成あり)/×【計画を下回る】:3か年を通して未達成

全36項目の内訳 ◎/○(達成)・・・24項目(うち◎6項目)、△(一部達成)・・・8項目、×(未達成)・・・4項目

改革の方策	計画項目	番号	実施メニュー ※「継続」は前期計画からの実施メニュー ※()内は難易度	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標 ※本欄の「H23/24の数値」は 従前値(計画開始前の比較値)です。	達成状況	計画期間終了後の目標や取組
市民と行政との協働による活動推進	多様な担い手の育成	1	継続(M)	目標	1%地域づくり活動交付金 交付申請団体数 54団体	57団体 ⇒ 新規申請団体数3団体	60団体 ⇒ 新規申請団体数3団体	平成27年度までに交付申請団体数60団体 ⇒ 新規申請団体数3団体(各年度) (H24 41団体)	△ 一部達成	市民による自主的な地域づくり活動を更に推進するため、市民協働センターの運営管理を評価する数値目標の中に、応募団体の確保を位置づけ、数値目標を達成するよう進捗状況の管理を担当課が行っていく。
			実績	43団体	×	3団体	○	2団体	×	
		2	新規(H)	目標	コミュニティ協議会役員 のうち女性の率 11%	18%	25%	コミュニティ協議会役員のうち 女性の率を25%とする (H24 8%)	× 計画を下回る	本年度策定する第3次男女共同参画プランにおいて新たな数値目標を設定し男女共同参画推進懇話会において進捗状況の管理を行っていく。数値目標については国等を参考にし現在の目標から変更を予定している。
			実績	10.2% (未達成)	11.9% (未達成)	11.6% (未達成)	状況説明 コミュニティ協議会役員のうち女性の率が数値目標を下回る実績であることから、「計画を下回る」と評価した。			
	コミュニティ協議会の活性化	3	継続(M)	目標	コミュニティ協議会が課題発見型活動を 1回/年以上実施 5協議会	8協議会	11協議会	平成27年度までに11協議会で 課題発見型活動を年1回以上実施 (H24 3協議会)	○ 達成(計画どおり)	課題発見型活動のレベルアップを図るため、市民協働センターと連携してコミュニティ協議会を支援していくことにより、市民と行政との協働によるまちづくりを更に推進する。
			実績	5協議会 (達成)	8協議会 (達成)	11協議会 (達成)	状況説明 目標は達成できていることから、「計画どおり」と評価した。			
		4	新規(M)	目標	自ら地域活動を協働し、 実践できるよう、 中間支援体制構築の 検討	検討	方針決定・運営準備	平成27年度に方針決定	○ 達成(計画どおり)	市民と行政との協働によるまちづくりを更に推進するため、市民協働センターの運営管理を評価する数値目標(登録団体数、1%交付金の新規申請団体数など)を設定し、数値目標を達成するよう進捗状況の管理を行っていく。
			実績	検討 (達成)	検討 (達成)	方針決定・運営準備 (達成)	状況説明 概ね目標どおり進捗であり、「計画どおり」と評価した。			
	市民サービスの向上	5	新規(M)	目標	全10保育園のうち 延長保育実施 6園	継続実施 7園	継続実施 8園	延長保育実施園数 H25 6園/H26 7園/H28 8園 (H24 6園)	○ 達成(計画どおり)	今後、延長保育に限ることなく保育サービスの質の向上に取り組む。
			実績	6園	○	7園	○	8園	○	
		6	新規(M)	目標	指定管理者制度に係る手引作成、 モニタリング実施のための 指針、マニュアルの整備	新たな制度に基づく 制度運用	継続実施	平成25年度に手引き、マニュアルを整備 し、平成26年度から運用する。	○ 達成(計画どおり)	今後、指定管理者制度導入施設については、モニタリングを実施し、指定管理者による管理運営の適正化を進める。また、未導入の施設については各施設の実情にあった管理方法を選択するため、様々な民間能力を活用した公の施設の管理運営について研究し、更新又は新規に導入する場合は、菊川市指定管理者選定委員会に諮っていく。
			実績	指針、マニュアルの整備 (達成)	新たな制度に基づく 制度運用 (達成)	継続実施 (達成)	状況説明 概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。			
7		新規(M)	目標	支所の今後の活用について 方針決定	市民へ周知	実施 ⇒跡地利用方針決定	平成27年度実施 ⇒跡地利用方針決定	× 計画を下回る	今後、支所移転後の建物、設備及び土地について、跡地利用についての方針を検討していく。	
		実績	検討 (未達成)	方針決定 市民へ周知 (達成)	未決定 (未達成)	状況説明 支所移転については決定したが、跡地利用方針の決定までには至らなかったため、「計画を下回る」と評価した。				
8		新規(M)	目標	普通救命講習 受講者数(延べ) 5,250人	5,750人 ⇒ 6,000人	6,300人 ⇒ 6,550人 ⇒ 6,800人	平成27年度までの総受講者数 6,300人 ⇒ 6,550人 ⇒ 6,800人 (H24まで 4,888人)	○ 達成(計画どおり)	救命処置の普及啓発推進のため、新たな数値目標を平成37年度までに延べ受講者数12,000人と設定し、重点事業として進捗管理を行っていく。	
		実績	5,515人 (達成)	6,253人 (達成)	7,051人 (達成)	状況説明 目標は達成できていることから、「計画どおり」と評価した。				
新公共経営の推進	9	継続(M)	目標	体育施設について 指定管理者制度導入の 検討	方針決定	方針に基づき 実施	平成26年度方針決定	○ 達成(計画どおり)	今後、指定管理者からの業務報告書や、定期的に実施する業務報告会を通して、指定管理者の管理運営に対して評価していく。	
		実績	検討 (達成)	方針決定 (達成)	実施 (達成)	状況説明 概ね目標どおり進捗であり、「計画どおり」と評価した。				
	10	新規(M)	目標	学校給食センターの 効率的な運営を目的に 運営形態の検討 ⇒方針検討・決定	方針決定 ⇒ 委託内容の精査 及び検討	実施 ⇒ 委託内容の精査 及び 検討内容の報告・確認	平成26年度方針決定 ⇒平成25年度方針決定	○ 達成(計画どおり)	今後、委託業者による調理業務等の業務履行について、担当課が管理していく。	
		実績	方針検討・決定 (達成)	委託内容の精査 及び検討 (達成)	(H28.4.1~) 業務委託実施 (達成)	状況説明 概ね目標どおり進捗であり、「計画どおり」と評価した。				
	11	新規(M)	目標	デイサービスセンターの 公の施設として 運営を継続するかどうか 検討	方針決定	実施	平成26年度方針決定	○ 達成(計画どおり)	指定管理業務のモニタリング評価を実施するなど適正な運営となるよう把握に努めるとともに、デイサービスセンターの今後の運営について検討していく。	
		実績	検討 (達成)	方針決定 (達成)	実施 (達成)	状況説明 概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。				
12	新規(M)	目標	幼保園の運営 方針決定	供用開始	継続実施・ 検証検討	H25 幼保園の運営方針決定/条例制定 H26 幼保園運営開始 H27 継続運営	○ 達成(計画どおり)	平成29年度において認定こども園に移行し、統括園長を中心に円滑な園運営を行う。		
	実績	方針決定 (達成)	供用開始 (達成)	継続実施・ 検証検討 (達成)	状況説明 概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。					
選択と集中のための評価の実施	13	新規(M)→CAPDo! No.11	目標	補助金仕分けの実施 準備	見直し実施	継続実施	補助金仕分けの実施	○ 達成(計画どおり)	「菊川市新行財政改革推進方針」の目的である「健全な行財政基盤の確立」を図るため、実施計画である「菊川市CAPDo!」に引き続き、重点事項に位置づけ進捗状況を管理していく。	
		実績	準備 (達成)	見直し実施 (達成)	継続実施 (達成)	状況説明 概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。				
	14	新規(M)→CAPDo! No.12	目標	見直し指針に則り 利用者負担の適正化を 図る 継続実施	3年に一度の見直しの 準備	見直し実施 ⇒見直し準備	利用者の負担の適正化を図る。	○ 達成(計画どおり)	〃	
		実績	継続実施 (達成)	準備 (達成)	見直し準備 (達成)	状況説明 概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。				
15	新規(M)	目標	委託事業の再評価 準備・実施	実施	継続実施	民間委託基本方針の見直しにより 委託事業の再評価を行う。	○ 達成(計画どおり)	今後、現在の委託内容について「民間委託基本方針」に照らし、一括委託契約や、一部業務の委託契約を検討するなど、状況に応じて各施設の機能面、安全面に留意しながら、契約の見直しを推進していく。		
	実績	準備・実施 (達成)	実施 (達成)	継続実施 (達成)	状況説明 概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。					
人事管理の効率的な推進	16	新規(H)	目標	職員の心身の 健康維持等のため、 時間外勤務時間(年平均)を 100時間/人以下に抑制	前年度実績を下回る 79.68時間	前年度実績を下回る 91.63時間	職員一人当たり年平均時間外勤務 時間を100時間以下に抑制 (H24 99.59時間)	○ 達成(計画どおり)	時間外勤務の多い所属や職員に偏りが生じているため、適正な人員配置を実施していくとともに、所属長のマネジメントによる適切な事務分担の見直し、所属内における支援体制の構築、時差出勤制度の活用による推進などにより、時間外勤務の抑制に努め、活力ある職場の構築を図っていく。	
		実績	79.68時間 (100時間以下)	○	91.63時間 (100時間以下)	×	97.68時間 (100時間以下)	×		状況説明 数値目標は達成しているため、「計画どおり」と評価した。
組織力の向上	17	継続(H)→CAPDo! No.1	目標	適正な職員配置の実施 継続実施	継続実施 311人 ⇒ 308人	継続実施 308人 ⇒ 306人	平成27年度308人⇒306人(H28.4.1現在) ※消防・病院除く職員数 (H24 313人)	× 計画を下回る	「菊川市新行財政改革推進方針」の目的である「健全な行財政基盤の確立」を図るため、実施計画である「菊川市CAPDo!」に引き続き、重点事項に位置づけ進捗状況を管理していく。	
		実績	継続実施 318人 (未達成)	継続実施 319人 (未達成)	継続実施 318人 (未達成)	状況説明 職員数が数値目標を下回る実績であることから、「計画を下回る」と評価した。				
職員力を高める環境整備と職場風土の醸成	18	継続(M)	目標	研修参加職員数 継続実施 300人	継続実施 300人	→	研修参加職員数 (各年)300人 (H24 174人)	◎ 達成(計画を上回る)	「菊川市人材育成基本方針」に掲げる“求める職員像”を実現するため、職場研修(OJT)と職場外研修(Off-JT)、自己啓発を柱とし、研修計画に基づき各種研修を実施するとともに、目標数に対する受講者数の管理及び復命書による成果の確認を図っていく。	
		実績	347人	◎	351人	◎	381人	◎		状況説明 左記のとおり
	19	継続(M)	目標	業務改善・職員提案数 1課1係1人1件以上 提案制度の改善検討・実施 517件	継続実施 521件	継続実施 527件	業務改善・職員提案数 1課1係1人1件以上 (H24 410件)	◎ 達成(計画を上回る)	業務改善・職員提案制度の運用については、職員への更なる浸透と意識の底上げを図るとともに、事務負担が増大しないよう心がけ、より効率的・効果的な制度となるよう、リーダー制度の導入等、事務改善委員会で検討を行い、制度設計を行い進めていく。	
実績	提案制度の 改善検討・実施 647件	◎	654件	◎	759件	◎	状況説明 左記のとおり			

改革の方策	計画項目	番号	実施メニュー ※「継続」は前期計画からの実施メニュー ※()内は難易度	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標 ※本欄の「H23/24の数値」は 従前値(計画開始前の比較値)です。	達成状況	計画期間終了後の目標や取組
安定した財政基盤の確立	市税等の収納率の向上	20	継続(M)→CAPD! No.3/5 市税の 収入率の向上 (税務課)	目標	・個人市民税 89.27%⇒90.80% ・固定資産税 95.30% ・軽自動車税 92.60%⇒93.00%	・個人市民税 89.37%⇒91.00%⇒91.90% ・固定資産税 95.30% ・軽自動車税 92.60%⇒93.00%	・個人市民税 89.37%⇒91.00%⇒91.90% ・固定資産税 95.30% ・軽自動車税 92.60%⇒93.00%	左記のとおり H24 個人市民税 90.39% H24 固定資産税 95.35% H24 軽自動車税 93.20%	○ 達成(計画どおり)	後期計画実施メニューそのままではなく、市が所有する債権の1つとしてその他の債権と合わせ、「未収金対策」として「菊川市新行財政改革推進方針」の目的である「健全な行財政基盤の確立」を図るため、実施計画である「菊川市CAPD!」に引き続き、重点事項に位置づけ進捗状況を管理していく。
				実績	個人市民税 91.93% ○ 固定資産税 95.53% ○ 軽自動車税 93.62% ○	個人市民税 92.94% ○ 固定資産税 96.02% ○ 軽自動車税 94.40% ○	個人市民税 93.88% ○ 固定資産税 96.50% ○ 軽自動車税 94.88% ○	状況説明 左記のとおり		
		21	継続(M)→CAPD! No.3 国保税の 収納率の向上(市民課)	目標	現年分 94.10%⇒94.30% 滞繰分 16.20%	現年分 94.10%⇒94.30% 滞繰分 16.20%	現年分 94.10%⇒94.30% 滞繰分 16.20%	左記のとおり H24 現年分 94.20%/滞繰分 15.81%	△ 一部達成	後期計画実施メニューそのままではなく、市が所有する債権の1つとしてその他の債権と合わせ、「未収金対策」として「菊川市新行財政改革推進方針」の目的である「健全な行財政基盤の確立」を図るため、実施計画である「菊川市CAPD!」に引き続き、重点事項に位置づけ進捗状況を管理していく。
				実績	現年分 94.20% × 滞繰分 17.04% ○	現年分 94.29% × 滞繰分 18.03% ◎	現年分 94.15% × 滞繰分 21.16% ◎	状況説明 左記のとおり		
		22	継続(M)→CAPD! No.3 保育料等の 収納率の向上 (幼児教育課)	目標	現年分 99.00%⇒99.20% 滞繰分 15.70%	現年分 99.00%⇒99.20%⇒99.37% 滞繰分 16.00%⇒24.00%	現年分 99.00%⇒99.20%⇒99.37% 滞繰分 17.00%⇒25.00%	左記のとおり H24 現年分 99.20%/滞繰分 7.4%	△ 一部達成	"
				実績	現年分 99.37% ○ 滞繰分 23.67% ◎	現年分 99.27% × 滞繰分 25.19% ○	現年分 99.66% ○ 滞繰分 37.06% ◎	状況説明 左記のとおり		
		23	継続(M)→CAPD! No.3 給食費の収納率の向上 (教育総務課)	目標	99.91%	99.91%	99.91%	左記のとおり H24 現年分 99.83%	× 計画を下回る	"
実績	99.85% ×			99.84% ×	99.88% ×	状況説明 左記のとおり				
24	継続(M)→CAPD! No.3 上下水道料の 収納率の向上 (水道課、下水道課)	目標	上水道 98.00% 下水道 98.30%⇒98.32%	上水道 98.00% 下水道 98.30%⇒98.32%	上水道 98.00% 下水道 98.30%⇒98.32%	左記のとおり H24 上水道 97.90%/下水道 98.30%	○ 達成(計画どおり)	"		
		実績	上水道98.65% ○ 下水道98.48% ○	上水道98.16% ○ 下水道98.41% ○	上水道98.83% ○ 下水道98.68% ○	状況説明 左記のとおり				
25	継続(M)→CAPD! No.3 介護保険料の 収納率の向上 (長寿介護課)	目標	現年分 87.80%⇒88.13% 滞繰分 16.00%⇒16.52%	現年分 88.00%⇒88.17%⇒88.35% 滞繰分 16.10%⇒16.54%	現年分 88.20%⇒88.38%⇒89.49% 滞繰分 16.20%⇒16.56%	左記のとおり H24 現年分 88.10%/滞繰分 16.50%	△ 一部達成	"		
		実績	現年分 88.37% ○ 滞繰分 11.99% ×	現年分 89.46% ○ 滞繰分 10.34% ×	現年分 89.14% × 滞繰分 13.93% ×	状況説明 左記のとおり				
26	継続(H)→CAPD! No.3 病院の未収金の 収納率の向上 (菊川病院)	目標	前年度医療収益に対する 未収金比率 0.10%以内 ⇒ 0.025%以内(継続実施)	前年度医療収益に対する 未収金比率 0.10%以内 ⇒ 0.025%以内(継続実施)	前年度医療収益に対する 未収金比率 0.10%以内 ⇒ 0.025%以内(継続実施)	各年度の医療収益に対する 最終的な未収金比率0.10%⇒0.025%以内 (H23 0.026%)	△ 一部達成	"		
		実績	0.022% ◎	0.032% ×	0.037% ×	状況説明 左記のとおり				
27	継続(M)→CAPD! No.3 市営住宅使用料の 収納率の向上 (都市計画課)	目標	現年分 98.70%⇒98.90% 滞繰分 18.00%	現年分 98.70%⇒98.90% 滞繰分 18.00%	現年分 98.70%⇒98.90% 滞繰分 18.00%	左記のとおり H24 現年分 98.90%/滞繰分 7.30%	△ 一部達成	"		
		実績	現年分 97.92% × 滞繰分 9.94% ×	現年分 97.11% × 滞繰分 14.17% ×	現年分 98.89% × 滞繰分 20.11% ◎	状況説明 左記のとおり				
財政力の向上	実質公債費比率及び 将来負担比率の適正化 (財政課)	目標	継続実施 市債借入及び 債務負担行為の設定による 将来負担減少額 3億円以内	継続実施 将来負担減少額 3億円以上	①実質公債費比率14.0%未満 ②将来負担比率110%未満 ③将来負担減少額 5千万円以上	①実質公債費比率 17.0%⇒14.0%未満 ②将来負担比率 110%未満 (H23 ①16.5%、②94.4%)	◎ 達成(計画を上回る)	「菊川市新行財政改革推進方針」の目的である「健全な行財政基盤の確立」を図るため、実施計画である「菊川市CAPD!」に引き続き、重点事項に位置づけ進捗状況を管理していく。		
		実績	将来負担減少額 △124,104千円 (達成)	将来負担減少額 △467,094千円 (達成)	①実質公債費比率12.6% ②将来負担比率58.1% ③将来負担減少額 △546,153千円(達成)	状況説明 数値目標について目標を大幅に上回ったため、「計画を上回る」と評価した。				
		目標	積立金残高と 借入金の差額の 黒字化	継続実施	→	積立金残高及び長期債残高 黒字化 (H24 黒字化+183,813千円)	◎ 達成(計画を上回る)		今後も積立金残高と借入金残高の黒字化を図り、引き続き財政の健全化に取り組んでいく。 また、財政調整基金については、概ね20億円の残高を維持しているが、今後も維持していくよう予算を調整していく。	
30	新規(M)→CAPD! No.14 公共施設の 長寿命化計画の策定 (財政課)	目標	公共施設の 長寿命化計画策定 検討・準備	準備 ⇒ 計画策定 ⇒ 基礎調査	計画策定・実施 ⇒ 実施 ⇒ 計画策定	平成27年度実施 ⇒ ⇒ 平成27年度計画策定	○ 達成(計画どおり)	「菊川市新行財政改革推進方針」の目的である「健全な行財政基盤の確立」を図るため、実施計画である「菊川市CAPD!」に引き続き、重点事項に位置づけ、公共施設等総合管理計画策定し、個別施設の実施計画の資料として本成果の活用を図る。		
		実績	検討・準備 (達成)	基礎調査 (達成)	計画策定 (達成)	状況説明 概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。				
公営企業会計の健全化	新規(H)→CAPD! No.9 公営企業会計(水道)の 経営健全化(水道課)	目標	経常利益額 30,000千円	経常利益額 ⇒ 純利益額 30,000千円	経常利益額 ⇒ 純利益額 30,000千円	菊川市水道事業中期経営計画の推進 経常利益額 30,000千円を上回る ⇒ 純利益額30,000千円を上回る (H24 29,374千円)	△ 一部達成	「菊川市新行財政改革推進方針」の目的である「健全な行財政基盤の確立」を図るため、実施計画である「菊川市CAPD!」に引き続き、重点事項に位置づけ進捗状況を管理していく。		
		実績	26,215千円 ×	2,377千円 ×	71,062千円 ◎	状況説明 左記のとおり				
32	新規(H)→CAPD! No.10 公営企業会計(病院)の 経営健全化 (菊川病院)	目標	経常収支比率 98.0% ⇒ 95.0%	99.0%	100%	菊川市立総合病院中期計画の推進 基準内繰出を基本とし 経常収支比率100%(H24 94.6%)	△ 一部達成	"		
		実績	100.1% ○	99.4% ○	98.2% ×	状況説明 左記のとおり				
歳入の確保と 地域経済の活性化	新規(M)→CAPD! No.4 広告事業の検討 (企画政策課)	目標	広告媒体の洗い出し 市HPなどの広告募集 調査・検討・実施	実施 (新規・継続)	継続実施	平成25年度に各課において洗い出しと 検討を実施し、可能なものから 実施する。	○ 達成(計画どおり)	後期計画実施メニューそのままではなく、広告事業等を含めた「税外収入」の一つとして「菊川市新行財政改革推進方針」の目的である「健全な行財政基盤の確立」を図るため、実施計画である「菊川市CAPD!」に引き続き、重点事項に位置づけ進捗状況を管理していく。		
		実績	調査・検討・実施 (達成)	実施 (新規・継続) (達成)	実施 (新規・継続) (達成)	状況説明 概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。				
	34	継続(M) 地域産業の強化 (商工観光課)	目標	H25-27にかけて3社以上の企業誘致 各種セミナー定期開催 6次産業など1件以上創出 継続実施	継続実施	→	・H25~27にかけて3社以上の企業を誘致 各種セミナーの定期開催 ・H27までに6次産業など新産業を1件以上創出	◎ 達成(計画を上回る)	新たな企業の誘致は今後も市として取り組む必要がある。今後は第2次総合計画に位置付け、目標の設定や進捗管理を行っていく。	
			実績	継続実施 2社誘致 (達成)	継続実施 2社誘致 (達成)	継続実施 4社誘致 うち1社は新産業(達成)	状況説明 企業誘致が数値目標を166%超過(8社/3社)しているため、「計画を上回る」と評価した。			
35	新規(M) ビジネス農業体への 支援 (農林課)	目標	ビジネス農業体の認定 15ビジネス農業体	ビジネス農業体の認定 16ビジネス農業体	ビジネス農業体の認定 17ビジネス農業体 ⇒ 19ビジネス農業体	平成27年度までに 17団体 ⇒ 19団体	◎ 達成(計画を上回る)	ビジネス農業体の普及と推進は重要な施策であるため、今後は第2次総合計画に位置付け、目標の設定や進捗管理を行っていく。		
		実績	15ビジネス農業体 (達成)	18ビジネス農業体 (達成)	21ビジネス農業体 (達成)	状況説明 ビジネス農業体数が数値目標を11%超過(21団体/19団体)しているため、「計画を上回る」と評価した。				
36	新規(M) 茶業の振興 (茶業振興課)	目標	産地力強化のため 中長期的支援に立った 茶工場の経営計画書 作成支援 3茶工場を支援	10茶工場を支援 (計13茶工場)	10茶工場 (計23茶工場)	平成27年度までに 23茶工場実施	○ 達成(計画どおり)	第2次集中改革プランでは茶工場の経営改善計画書の作成を支援したが、今後は経営改善計画を策定し、第2次総合計画に位置付け、目標の設定や進捗管理を行っていく。		
		実績	7茶工場 (達成)	6茶工場 (計13茶工場) (未達成)	10茶工場 (計23茶工場) (達成)	状況説明 数値目標は達成できていることから、「計画どおり」と評価した。				

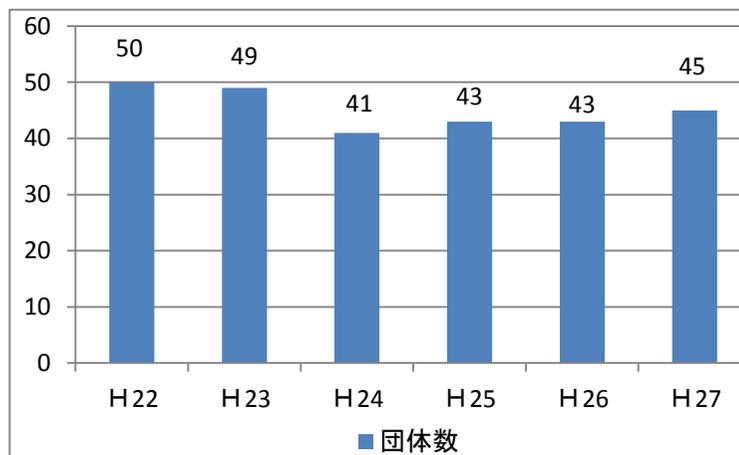
4 第2次集中改革プラン後期計画 個別達成状況

※達成状況の凡例 ◎/○…達成、△…一部達成、×…未達成
 ※実施メニュー欄の()内は難易度を、「継続」は前期計画からの実施メニューであることを示す。

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)		平成26年度(実績)		平成27年度(実績)		数値目標	平成27年度までに交付申請団体数60団体 ⇒ 新規申請団体数3団体(各年度) (H24 41団体)		
多様な担い手の育成	1	継続(M)	目標	1%地域づくり活動交付金 交付申請団体数 54団体		57団体 ⇒ 新規申請団体数3団体		60団体 ⇒ 新規申請団体数3団体		達成状況	△	一部達成	
			実績	43団体	×	3団体	○	2団体	×	状況説明	左記のとおり		
			評価 または 取組み	前期計画から目標を新規申請団体数に変更して新規掘り起こしを図ってきた。 平成25年度申請分から単位自治体の申請を地域づくり団体の定義から除外したことにより申請数自体が減少した。 そのため、平成27年度に制度説明会(市民活動なんでも相談会)を開催し、新規の申請団体数の増加を図ったが、申請までの時間が足りなかったなど申請に至らない団体もあり、結果目標であった「新規申請団体数3団体」が平成27年度は達成できなかった。									
			今後の 取組み	市民協働の更なる推進、市民活動の活性化のために平成28年4月「市民協働センター」を新設した。センターが中間支援機能を発揮できるよう市民への周知を行うとともに、コミュニティ協議会、NPO法人、企業等、協働の担い手となる各主体のニーズが運営に反映されるよう適切な運営管理に努めていく。加えて、市民協働センターの実績評価を行う上で、この新規申請団体数も含めて評価していく。									

【表】申請団体数

年度	団体数
H22	50
H23	49
H24	41
H25	43
H26	43
H27	45



計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	コミュニティ協議会役員のうち女性の率を25%とする (H24 8%)		
多様な担い手の育成	2	男女が共に多様な能力を発揮できる環境づくり (地域支援課)	新規(H)	コミュニティ協議会役員のうち女性の率 11%	18%	25%	数値目標			
			目標				達成状況	×	計画を下回る	
			実績	10.2% (未達成)	11.9% (未達成)	11.6% (未達成)	状況説明	コミュニティ協議会役員のうち女性の率が数値目標を下回る実績であることから、「計画を下回る」と評価した。		
			評価 または 取組み	市民活動推進講座、男女共同参画セミナー、女性の防災講演会の開催や、女性参画についての啓発を行ったほか、コミュニティ協議会定例会への参加、男女共同参画推進懇話会を開催したことにより、加茂地区コミュニティ協議会において防災女性の会が設立された。 しかし目標である25%には届かず、最終的には11.6%(全172人中20人)となった。						
			今後の 取組み	女性活躍推進法が平成28年4月1日から施行され、女性の職業生活における活躍の推進が今まで以上に求められることとなる。 このため、平成28年度に策定する第3次男女共同参画推進プランを女性活躍推進法に基づく市町村推進計画としても位置づけられるように整合性を図り、女性の雇用の拡大や就業支援を更に推進していく。 また、コミュニティ協議会役員への女性の登用については継続して働きかける。従来、男性が行うものとの意識があった防災活動について、平成26年度には加茂地区で防災女性の会が設立された。こうした女性参画の動きを他の分野に広げていけるよう各地域において継続的に女性参画の働きかけを行っていく。						

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	平成27年度までに11協議会で課題発見型活動を年1回以上実施(H24 3協議会)		
コミュニティ協議会の活性化	3	課題発見型コミュニティ協議会への成長促進(地域支援課)	目標	コミュニティ協議会が課題発見型活動を1回/年以上実施5協議会	8協議会	11協議会				
			実績	5協議会(達成)	8協議会(達成)	11協議会(達成)	達成状況	○ 達成(計画どおり)		
			評価または取組み	市では、コミュニティ協議会の活動の在り方として「イベント型」→「課題発見型」→「まちづくり型」へとステップアップしていくことを理想として活動を進めている。 コミュニティ協議会における「課題発見型活動」として、自治会と連携しながら、地域住民の自助・共助の意識を高めていく活動を目指し、いまある地域課題や今後予想される課題解決のヒントとなるような講演会や出前行政講座などを実施した。計画期間中においては、その第一歩として全コミュニティ協議会が年1回以上「課題発見型活動」を行うことを目標とし、全11協議会で実施できた。						
			今後の取組み	課題発見型活動に取り組むことで、地域での身近な生活の中における地域の課題を発見し解決していく「住み良い地域づくり」への第一歩を踏み出すことができた。 しかし、まだ課題発見型の活動については「地域防災や福祉」の分野に止まり、今後他の分野に広がっていくことが期待される。市としてコミュニティ協議会と協働で住んで良かったと思える地域づくりを行えるよう今後も更に支援していく。						



市民活動なんでも相談会



きくがわ未来塾

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	平成27年度に方針決定			
コミュニティ協議会の活性化	4	市民活動における 中間支援の しくみづくり (地域支援課)	目標	自ら地域活動を協働し、 実践できるよう、 中間支援体制構築の 検討	検討	方針決定・運営準備	達成状況	○	達成(計画どおり)		
			実績	検討 (達成)	検討 (達成)	方針決定・運営準備 (達成)	状況説明	概ね目標どおりの進捗であり、「計画どおり」と評価した。			
			評価 または 取組み	市民活動を更に推進するため、市民活動団体(地域づくり団体含)や企業、行政等をつなぐ中間支援機能の仕組みを構築するとともに、平成28年度から開設することが決定した。 名称を「菊川市市民協働センター」とし、その運営を市内NPO法人アートコラールに平成30年度まで委託することが決定した。なお、平成31年度からは、今後建設される市役所東館に設置されることが決定している。							
			今後の 取組み	市民協働センターが中間支援機能を発揮できるよう市民への周知を行う。また、コミュニティ協議会、NPO法人、企業等、協働の担い手となる各主体のニーズが運営に反映されるよう適切な運営管理に努めていくとともに、東館の1階に設置が予定されている新たな市民協働センターのレイアウトや機能などについての検討を進めていく。							



菊川市市民協働センターの開所①



菊川市市民協働センターの開所②

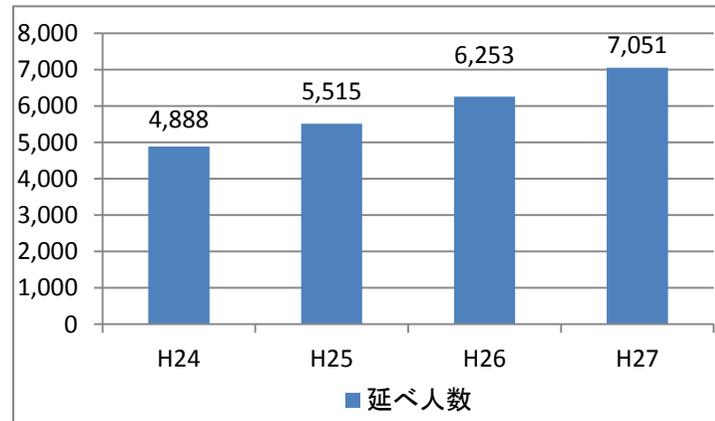
計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	延長保育実施園数 H25 6園/H26 7園/H27 8園 (H24 6園)				
行政サービスの見直し	5	認可保育園の延長保育の拡充 (幼児教育課)	目標	全10保育園のうち延長保育実施6園		継続実施7園		継続実施8園		達成状況	○ 達成(計画どおり)	
			実績	6園	○	7園	○	8園	○	状況説明	左記のとおり	
			評価 または 取組み	園訪問を通じ、計画期間中に2園に制度を導入することができ保護者の就労形態の多様化に対応することができた。								
			今後の 取組み	市内保育園のうち残る2園(ひがし保育園及びみなみ保育園)については、希望する園児がいないことから実施に消極的であったが、経営母体が変わったため、改めて、市民サービスの向上を図るため、継続して協議していく。								

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	平成25年度に手引き、マニュアルを整備し、平成26年度から運用する。				
行政サービスの見直し	6	指定管理者制度導入施設の運営状況の 評価によるパートナーシップの 強化 (企画政策課、社会教育課、 商工観光課、長寿介護課)	目標	指定管理制度に係る手引作成、 モニタリング実施のための 指針、マニュアルの整備	新たな制度に基づく 制度運用		継続実施		達成状況	○ 達成(計画どおり)		
			実績	指針、マニュアルの整備 (達成)	新たな制度に基づく 制度運用 (達成)		継続実施 (達成)		状況説明	概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。		
			評価 または 取組み	指定管理者制度に係る「運用の手引」及び「モニタリングマニュアル」を作成し、内部運用のため、庁内に周知し、選定委員会に評価等の役割を持たせ外部評価をいただけるような仕組みを作成した。 平成26年度には、デイサービスセンター(継続)や市内グラウンドなどの体育施設(新規)等の指定管理者を決定し、平成27年度に開催した指定管理者選定委員会において、平成23年度から指定管理者制度を導入している文化会館アエルについて引き続き「㈱SBSプロモーション」を指定管理者とすることが決まった。 また、モニタリングマニュアルに沿って施設所管課の評価に加え、各施設選定委員会において、第三者機関による評価を実施した。								
			今後の 取組み	指定管理者制度導入が可能な施設については積極的に導入を進め、現時点で導入している施設については、施設の必要性を協議していく中で継続実施の可否を検討する。また、より効果的な施設管理運営を行うため、民間活力導入手法の研究を進める。								

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	平成27年度までの総受講者数 6,300人 ⇒ 6,550人 ⇒ 6,800人 (H24まで 4,888人)		
行政サービスの見直し	8	新規(M) 普通救命講習会の推進 (消防本部)	目標	普通救命講習受講者数(延べ) 5,250人	5,750人 ⇒ 6,000人	6,300人 ⇒ 6,550人 ⇒ 6,800人	達成状況	○ 達成(計画どおり)		
			実績	5,515人 (達成)	6,253人 (達成)	7,051人 (達成)	状況説明	目標は達成できていることから、「計画どおり」と評価した。		
			評価 または 取組み	計画期間中の普通救命講習会を169回開催し、延べ2163名が受講し、目標を2度上方修正したが、それを上回る受講者数となった。 また、応急手当協力事業所として市内21事業所を認定した。						
			今後の 取組み	今後も、救命処置を行える方を増やすことによって救命率の向上を目指し、普通救命講習会の推進を継続、救命処置の普及啓発に努める。						

【表】受講者数

年度	延べ人数
H24	4,888
H25	5,515
H26	6,253
H27	7,051



計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	平成26年度方針決定			
施設の運営形態の見直し	11	デイサービスセンターの運営形態の検討(長寿介護課)	新規(M)	目標	デイサービスセンターの公の施設として運営を継続するかどうか検討	方針決定	実施	達成状況	○	達成(計画どおり)	
			実績	実績	検討(達成)	方針決定(達成)	実施(達成)	状況説明	概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。		
			評価または取組み	25年度に指定管理者である(福)菊川市社会福祉協議会とこれまでの経緯を含め、現状と課題について協議し、今後の方向性について意見交換を行った。その意見交換を踏まえ、平成26年度において、市の方針として2つのデイサービスセンターのうち東部デイサービスセンターを休止、残る中部デイサービスセンターを指定管理者として委託することをまとめ、引き続き(福)菊川市社会福祉協議会を指定管理者とすることが決まった。平成27年度において、新たな指定管理期間の開始にあたり、利用者アンケート、指定管理業務のモニタリング評価を実施し、併せて実地調査を行った。アンケート調査結果によると満足度が高く、実地調査についても適正な運営がされていることが確認できた。							
			今後の取組み	残り2年の指定管理委託期間についても引き続き指定管理業務のモニタリング評価を実施するなど適正な運営となるよう把握に努める。							

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	H25 幼保園の運営方針決定/条例制定 H26 幼保園運営開始 H27 継続運営	
施設の運営形態の見直し	12	新規(M) 新幼保園の運営の検討 (幼児教育課)	目標	幼保園の運営方針決定	供用開始	継続実施・ 検証検討	達成状況	○ 達成(計画どおり)	
			実績	方針決定 (達成)	供用開始 (達成)	継続実施・ 検証検討 (達成)	状況説明	概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。	
			評価 または 取組み	平成26年度開設した「おおぞら幼保園」について大きな問題もなく運営されている。					
			今後の 取組み	平成29年度の認定子ども園化に向けた試行を平成28年度に実施し、課題の洗い出しと運営体制の研究を進め、平成28年12月までに県へ申請手続きを行う。 今後、保護者説明会等を開催し、理解を得ていく中で進めていく。					



おおぞら幼保園(全景)



運動会



発表会

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	補助金仕分けの実施		
選択と集中のための評価の実施	13	補助金の見直し実施 (企画政策課、 財政課、各課)	新規(M) → CAPDo! No.11	目標	補助金仕分けの実施 準備	見直し実施	継続実施	達成 状況	○	達成(計画どおり)
			実績	準備 (達成)	見直し実施 (達成)	継続実施 (達成)	状況 説明	概ね目標どおりの進捗状況であり、 「計画どおり」と評価した。		
			評価 または 取組み	平成25年度、H23に実施した補助金見直し結果を基に見直し対象となる補助金を抽出した。 平成26年度において、5件に絞り、行財政改革推進懇話会において「見直し評価」を行い、市長へ提言を行った。 全112件の見直し結果、継続103件、重点化2件、縮小5件、終了2件となり、平成27年度予算に反映させ、結果、差額(効果額)として90,936千円の減額となった。						
			今後の 取組み	平成29年度は3年に1度の補助金見直しを行うため、平成28年度は現在の補助金事業と補助金見直し指針の確認を行い、効果的な補助金の見直しができるよう準備する。						

H26補助金見直し結果

見直し結果	継続	重点化	縮小	終了	合計
担当者評価	103	3	4	2	112
外部評価	-	1	4	-	5
最終評価	103	2	5	2	112

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	民間委託基本方針の見直しにより委託事業の再評価を行う。			
選択と集中のための評価の実施	15	民間委託基本方針の見直し (企画政策課、財政課、各課)	目標	委託事業の再評価準備・実施	実施	継続実施	達成状況	○	達成(計画どおり)		
			実績	準備・実施(達成)	実施(達成)	継続実施(達成)	状況説明	概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。			
			評価または取組み	市が所有する公共施設の管理に係る委託業務の洗い出しを行い、検討する余地のある29業務を抽出し、関係する4課に「委託業務の統合化に関する調査」を実施した。その後、委託業務契約の統合化を検討し、市役所庁舎・北館の施設管理業務委託を総合管理契約としたことで、契約額で比較して986,040円の費用削減効果が生じた。(平成26年度-平成27年度で比較)							
			今後の取組み	委託業務契約の統合化について、さらにまとめられる契約があるか検討を行う。図書館の空調設備については、平成29年度からの契約統合化を進める。							

H26年度契約実績

施設	業務名	契約額
本庁舎	環境衛生管理業務	473,040
本庁舎	エレベーター保守点検業務	761,400
本庁舎	消防設備点検業務	321,840
本庁舎	家用電気工作物保安管理業務委託	426,600
本庁舎	自動ドア保守管理業務	162,000
本庁舎	庁舎床・ガラス等清掃業務 ※H26年度の別館洗浄追加分を除く	1,061,640
本庁舎	非常用電源点検	未発注
本庁舎	ボイラーばい煙測定業務	69,120

北館	空調機設備等保守業務	253,800
北館	消防設備点検業務	54,000
北館	自動ドア保守管理業務	27,000
北館	庁舎床・ガラス等清掃業務	135,000
北館	灯油地下タンク配管漏洩検査業務	27,000
小計		3,772,440



H27年度契約実績

業務名	契約額
平成27年度 菊川市役所本庁舎及び 北館総合管理業務委託	2,786,400
	2,786,400

結果	H26年度当初契約金額との比較(A-B)	986,040
----	----------------------	---------

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	平成27年度308人⇒306人(H28.4.1現在) ※消防・病院除く職員数 (H24 313人)		
人事管理の効率的な推進	17	継続(H) → CAPDo! No.1 職員数の管理と 適正配置の実施 (総務課)	目標	適正な職員配置の実施 継続実施 314人 ⇒ 311人	継続実施 311人 ⇒ 308人	継続実施 308人 ⇒ 306人	数値目標			
			実績	継続実施 318人 (未達成)	継続実施 319人 (未達成)	継続実施 318人 (未達成)	達成状況	✕ 計画を下回る		
			評価 または 取組み	第2次定員適正化計画(計画期間:平成23年度～平成27年度)に基づき定員の適正化を図ってきたが、権限移譲による市の担当事務の拡大、東日本大震災を契機とした防災体制の強化・見直し、地方版総合戦略の策定等に伴う企画財政部門に対する事務執行体制の強化などを実施したことにより、数値目標とした職員数の削減は達成できなかった。						
			今後の 取組み	引き続き、CAPDo! に位置付け重点事項として取り組む。 平成28年3月に策定した「菊川市定員管理計画(H28～32)」に基づき、行政サービスを維持向上させるため、行政需要に適切に対応しつつ、財政状況も踏まえながら効率的な行政運営を目指し、計画的な職員採用を行い、定員目標の達成と職員の年齢構成の平準化を図っていく。職員数については、組織機構の見直し、事務事業の改善・効率化、人材の育成や民間委託の推進などの取組みにより適正化に努めていく。 また、公務員制度改革や新たな権限移譲などにより定員管理計画の大幅な見直しが必要となる場合には、適切に計画の見直しを行っていく。						
			状況説明	職員数が数値目標を下回る実績であることから、「計画を下回る」と評価した。						

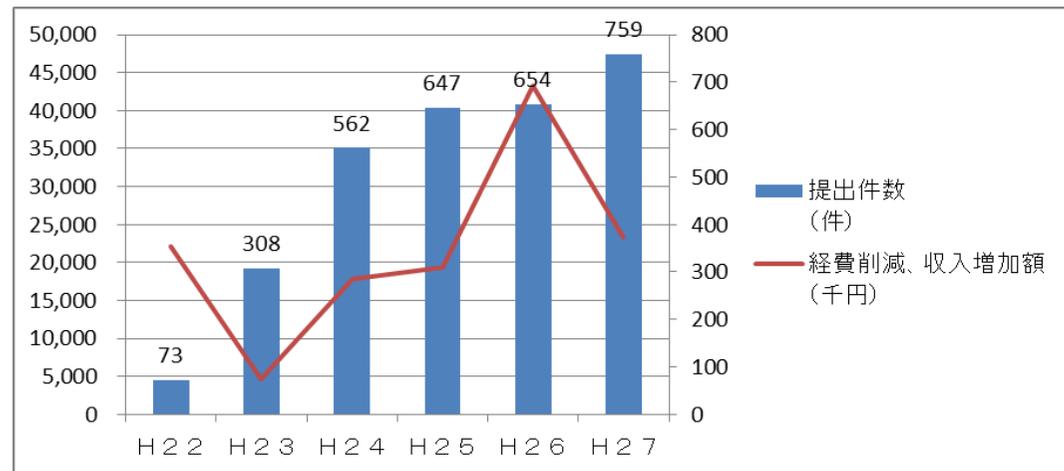
【表】定員適正化計画数値目標との比較(4月1日現在)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
年度別数値目標 (教育長を含む)	315	315	314	311	308	306
職員数(実績)	315	317	313	318	319	318

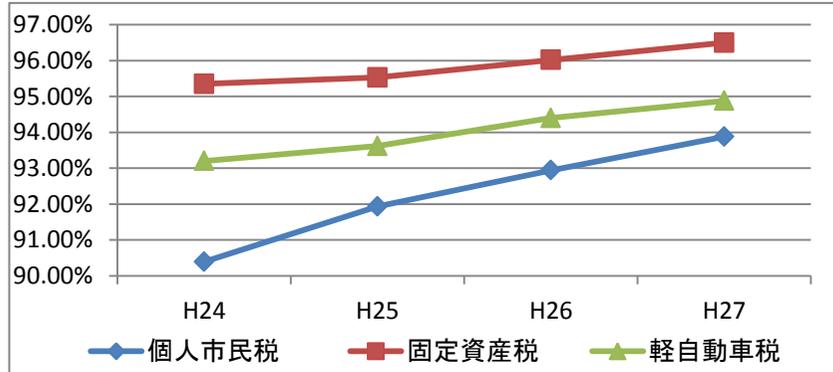
計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	業務改善・職員提案数 1課1係1人1件以上 (H24 562件)				
職員力を高める環境整備と職場風土の醸成	19	現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善(企画政策課)	目標	業務改善・職員提案数 1課1係1人1件以上 提案制度の改善検討・実施 517件		継続実施 521件		継続実施 527件		達成状況	◎ 達成(計画を上回る)	
			実績	提案制度の改善検討・実施 647件	◎	654件	◎	759件	◎	状況説明	左記のとおり	
			評価または取組み	業務改善制度の職員への更なる浸透と改善意識の向上を目的として、表彰制度を継続実施し、市長から受賞者へ賞状と報償費を授与した。また、課長会議での優秀事例の発表、職員投票(いいね!ボタン)の実施を行い、出された改善・提案の水平展開を図った。提出件数については、各部署の若手職員へ積極的な提出の呼び掛けを行い、改善・提案を合わせ、759件の提出となった。								
			今後の取組み	目標である「1課1係1人1件以上」について、複数提出する職員も多いことから、全体の件数目標(529件)、各部署別の件数目標はクリアされているものの、未提出の職員もあり、本来の目的である「全職員からの提出」は達成されていない。平成28年度は各部署で改善・提案の担当者を選出する改善リーダー制度や、改善に係るニュースを掲載した改善通信の発行などを新たに実施し、更なる職員の改善意識の向上と制度の浸透を図り、各職員が効率的・効果的に業務を行うことができるような制度としていきたい。								

年度別提出件数及び経費削減、収入増加額

	提出件数 (件)	経費削減、収入増加額 (千円)
H22	73	22,130
H23	308	4,610
H24	562	17,847
H25	647	19,321
H26	654	43,322
H27	759	23,382



計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	左記のとおり		
市税等の 収納率の 向上	20	継続(M) → CAPDo! No.3/5 市税の 収入率の向上 (税務課)	目標	・個人市民税 89.27%⇒90.80% ・固定資産税 95.30% ・軽自動車税 92.60%⇒93.00%	・個人市民税 89.37%⇒91.00%⇒91.90% ・固定資産税 95.30% ・軽自動車税 92.60%⇒93.00%	・個人市民税 89.37%⇒91.00%⇒91.90% ・固定資産税 95.30% ・軽自動車税 92.60%⇒93.00%	90.39% 95.35% 93.20%	達成状況	○ 達成(計画どおり)	
			実績	個人市民税 91.93% ○ 固定資産税 95.53% ○ 軽自動車税 93.62% ○	個人市民税 92.94% ○ 固定資産税 96.02% ○ 軽自動車税 94.40% ○	個人市民税 93.88% ○ 固定資産税 96.50% ○ 軽自動車税 94.88% ○	状況説明	左記のとおり		
			評価 または 取組み	<p>広報きくがわで「納期内納付」を呼びかける記事を掲載することや、口座振替納付の推奨及び現年滞納者への集中電話催告を実施し、累積滞納者を増やさないよう努めた。また、滞納者宅への訪問実施、過年度滞納者には、家宅搜索の実施及び、財産調査や差押も実施した。</p> <p>また、磐田財務事務所への徴収事務委託、静岡滞納整理機構へ徴収事務移管を実施し、個別案件に則した処理を計画的に実施した。</p>						
			今後の 取組み	<p>引き続き、CAPDo! に位置づけ重点事項として取り組む。</p> <p>【督促・催告など徴収強化について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度のみ滞納者(初期滞納者)に対する催告書の一斉発送の実施。 <p>【回収困難な債権の履行確保について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越者については、差押えによる滞納処分、分割納付者に対する納税監視を引き続き実施(随時)。 ・徴収できないものの執行停止処分を行う。(随時) <p>【その他について(納付機会の拡大など)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納の開始 ・口座振替の推進を図る。 ・滞納整理システムを活用した、効率的な徴収業務を進める。 						



【表】市税

年度	個人市民税	固定資産税	軽自動車税
H24	90.39%	95.35%	93.20%
H25	91.93%	95.53%	93.62%
H26	92.94%	96.02%	94.40%
H27	93.88%	96.50%	94.88%

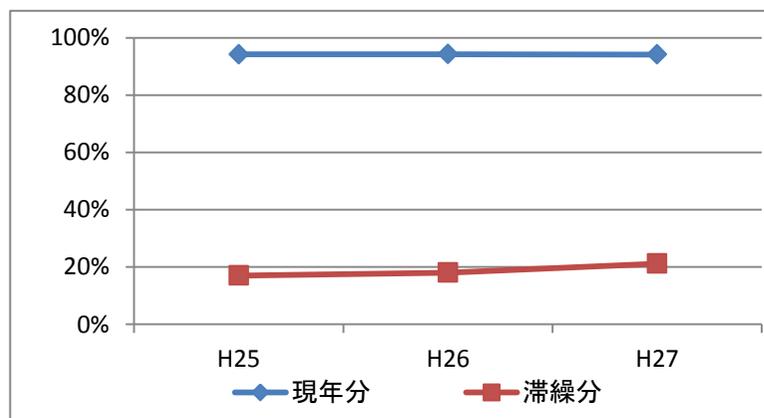
【表】差押え件数等

年度	件数	収入額(千円)
H24	98	6,547
H25	110	6,325
H24	145	13,976
H25	185	13,542
H26	212	12,933
H27	263	16,504

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)		平成26年度(実績)		平成27年度(実績)		数値目標	左記のとおり H24 現年分 94.20% /滞繰分 15.81%			
市税等の 収納率の 向上	21	継続(M) → CAPDo! No.3 国保税の 収納率の向上 (市民課)	目標	現年分 94.10%⇒94.30% 滞繰分 16.20%		現年分 94.10%⇒94.30% 滞繰分 16.20%		現年分 94.10%⇒94.30% 滞繰分 16.20%		達成状況	△	一部達成		
			実績	現年分 94.20% 滞繰分 17.04%	×	○	現年分 94.29% 滞繰分 18.03%	×	◎	現年分 94.15% 滞繰分 21.16%	◎	状況説明	左記のとおり	
			評価 または 取組み	税務課と合同で滞納整理を実施したほか、差し押さえ、催告書などの送付を行い市税の収納率の向上の取組みに加え、短期被保険者証の交付及び資格証明書の発行などにより来庁要請をするとともに、納税相談を実施し納付を促した。										
			今後の 取組み	引き続き、CAPDo! に位置づけ重点事項として取り組む。 【督促・催告など徴収強化について】 ・現年度のみ滞納者(初期滞納者)に対する催告書の一斉発送の実施。 【回収困難な債権の履行確保について】 ・滞納繰越者については、差押えによる滞納処分、分割納付者に対する納税監視を引き続き実施(随時)。 ・多くの外国人行方不明者を中心に年度末までに徴収できないものの執行停止処分を行う。 【その他について(納付機会の拡大など)】 ・コンビニ収納の開始 ・口座振替の推進を図る。 ・短期被保険者証の更新及び納付約束不履行者への来庁要請を実施し、納付を促す。 ・居所不明者の国保資格の職権消除。										

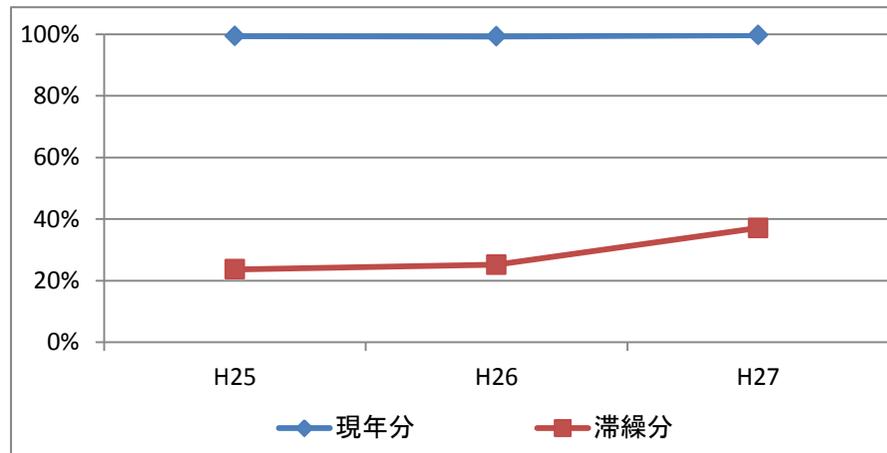
【表】国保税の収納率

年度	現年分	滞繰分
H25	94.20%	17.04%
H26	94.29%	18.03%
H27	94.15%	21.16%



計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)		平成26年度(実績)		平成27年度(実績)		数値目標	左記のとおり H24 現年分 99.20%/滞繰分 7.4%		
市税等の 収納率の 向上	22	継続(M) → CAPDo! No.3 保育料等の 収納率の向上 (幼児教育課)	目標	現年分 99.00%⇒99.20% 滞繰分 15.70%		現年分 99.00%⇒99.20%⇒99.37% 滞繰分 16.00%⇒24.00%		現年分 99.00%⇒99.20%⇒99.37% 滞繰分 17.00%⇒25.00%		達成状況	△	一部達成	
			実績	現年分 99.37% ○ 滞繰分 23.67% ◎	現年分 99.27% × 滞繰分 25.19% ○	現年分 99.66% ○ 滞繰分 37.06% ◎	状況説明	左記のとおり					
			評価 または 取組み	<p>現年分については、平成22年度から、入園時に保護者から納付についての保育料納付に係る誓約書を提出してもらい、新たな滞納を発生させない取り組みを実施している。平成24年度後半からは児童手当からの直接納入を進めるとともに、料金が増額した場合に滞納となるケースが多いため、4月から本算定で保育料を徴収できるように入所申請方法を変更した。</p> <p>滞納分については、電話や個別訪問・個別相談、児童手当からの充当を行った。また、分納状況の適正管理を行い、確実な縮減を図った。特に高額滞納者及び在園者からの徴収については、児童手当からの納付誓約書を提出させた。</p> <p>平成25年度に滞納者対策マニュアルを作成したほか、預金調査や督促通知を毎月発送している。児童手当から直接納入することにより、滞納分の徴収率が上がり、結果、計画期間中の滞納分の目標達成率は100%となった。</p>									
			今後の 取組み	<p>引き続き、CAPDo! に位置づけ重点事項として取り組む。</p> <p>【督促・催告など徴収強化について】 なし</p> <p>【回収困難な債権の履行確保について】 滞納者と個別相談を行い、児童手当からの充当申請書を提出させること。また、適切な債権管理として滞納処分や欠損処分等を行う。</p> <p>【その他について(納付機会の拡大など)】 なし</p>									

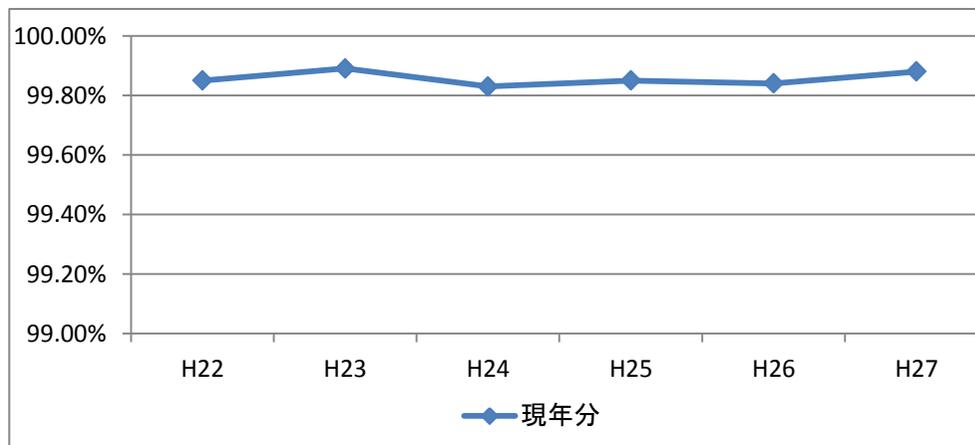
年度	現年分	滞繰分
H25	99.37%	23.67%
H26	99.27%	25.19%
H27	99.66%	37.06%



計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)		平成26年度(実績)		平成27年度(実績)		数値目標	左記のとおり H24 現年分 99.83%			
市税等の 収納率の 向上	23	継続(M) → CAPDo! No.3	目標	99.91%		99.91%		99.91%		達成状況	✕	計画を下回る		
		給食費の 収納率の向上 (教育総務課)	実績	99.85%	✕	99.84%	✕	99.88%	✕	状況説明	左記のとおり			
			評価 または 取組み	各小中学校と連携し、方針の協議及び学校訪問・電話相談を実施している。 児童手当などの支給時期にあわせた督促状の送付や戸別訪問を実施し、収納につながった。 H25 12件330,978円 → 6件 77,107円 (H28.5.31現在) H26 26件381,920円 → 6件119,467円 (H28.5.31現在) H27 13件292,997円										
			今後の 取組み	引き続き、CAPDo! に位置づけ重点事項として取り組む。 【督促・催告など徴収強化について】 給食センターと学校事務職員との連携及び情報を共有しながら、納付の遅れがちな世帯の把握をし、未納対策を実施していく。 【回収困難な債権の履行確保について】 過年度分の未納対象者については、児童手当からの振替により対応するなど行っている。 【その他について(納付機会の拡大など)】 なし										

【表】給食費

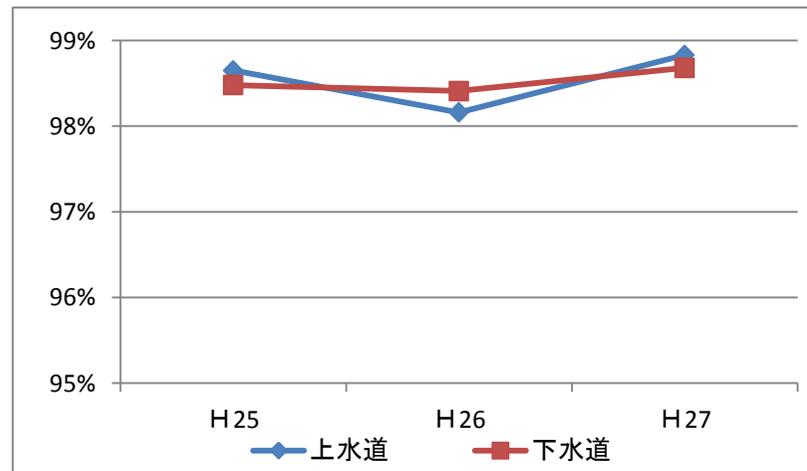
年度	現年分
H22	99.85%
H23	99.89%
H24	99.83%
H25	99.85%
H26	99.84%
H27	99.88%



計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	左記のとおり H27 上水道 98.00% /下水道 98.32%		
市税等の 収納率の 向上	24	継続(M) → CAPDo! No.3 上下水道料の 収納率の向上 (水道課、下水道課)	目標	上水道 98.00% 下水道 98.30%⇒98.32%	上水道 98.00% 下水道 98.30%⇒98.32%	上水道 98.00% 下水道 98.30%⇒98.32%		○	達成(計画どおり)	
			実績	上水道98.65% ○ 下水道98.48% ○	上水道98.16% ○ 下水道98.41% ○	上水道98.83% ○ 下水道98.68% ○			左記のとおり	
			評価 または 取組み	給水停止措置を継続的に実施しており、平成25年度からは、実施要件の見直しとして、納付依頼から給水停止までの期間を1ヶ月短縮した。また、口座振替登録者増加のため、検針票の空スペースに口座振替の案内を掲示した。 平成27年度は、口座振替キャンペーンによる新規口座振替登録者134人を対象に景品贈呈者6人を抽選により決定した。また、コンビニ収納を開始し、受信件数は、年間8,881件で収納額は55,712,710円となり当初計画していた件数の年間4,320件を大幅に上回る結果となった。						
			今後の 取組み	引き続き、CAPDo! に位置づけ重点事項として取り組む。 また、引き続き、計画的な給水停止措置と口座振替キャンペーンを実施することにより、収納率の向上を図っていく。						

【表】上下水道料の収納率

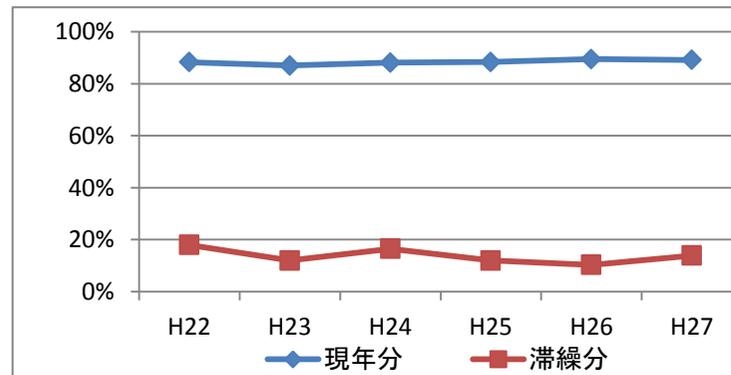
年度	上水道	下水道
H25	98.65%	98.48%
H26	98.16%	98.41%
H27	98.83%	98.68%



計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	左記のとおり H24 現年分 88.10% /滞繰分 16.50%		
市税等の 収納率の 向上	25	継続(M) → CAPDo! No.3 介護保険料の 収納率の向上 (長寿介護課)	目標	現年分 87.80%⇒88.13% 滞繰分 16.00%⇒16.52%	現年分 88.00%⇒88.17%⇒88.35% 滞繰分 16.10%⇒16.54%	現年分 88.20%⇒88.38%⇒89.49% 滞繰分 16.20%⇒16.56%	数値目標	左記のとおり H24 現年分 88.10% /滞繰分 16.50%		
			実績	現年分 88.37% ○ 滞繰分 11.99% ×	現年分 89.46% ○ 滞繰分 10.34% ×	現年分 89.14% × 滞繰分 13.93% ×	達成 状況	△ 一部達成		
			評価 または 取組み	現年分については、65歳時に年金からの特別徴収に切り替わる際に数ヶ月発生する普通徴収分の滞納を減らすため、臨宅による滞納整理や、支払い忘れと思われる滞納者に対する電話催告を行い納付を促した。これにより平成26年度には、1.09%の徴収率の上昇が見られた。 平成27年度は目標を高く再設定し、新たに納入通知書に同封する付け書を見直し、介護保険料算定のしくみや滞納した場合の給付制限について周知し納付への理解が得られるよう啓発に努めたが、前年度に対し0.32%減の結果であった。 滞納繰越分については、臨宅による滞納整理にあたり、前年度賦課を集中的に実施し、介護保険制度の趣旨等を説明して納付を促し徴収した。目標には届かなかったが徴収率は上昇している。						
			今後の 取組み	引続き、CAPDo!に位置づけ重点事項として取組む。 【督促・催告など徴収強化について】 督促状発送/催告書発送/時効前通知発送/分納相談/臨宅による滞納整理 【回収困難な債権の履行確保について】 実態調査により強制徴収可能な場合における差押処分の実行 【その他について(納付機会の拡大など)】 催告書発送時に納付書を同封し、納付機会を拡大する。						
			状況 説明	左記のとおり						

【表】介護保険料

年度	現年分	滞繰分
H22	88.30%	18.00%
H23	87.00%	12.00%
H24	88.10%	16.50%
H25	88.37%	11.99%
H26	89.46%	10.34%
H27	89.14%	13.93%



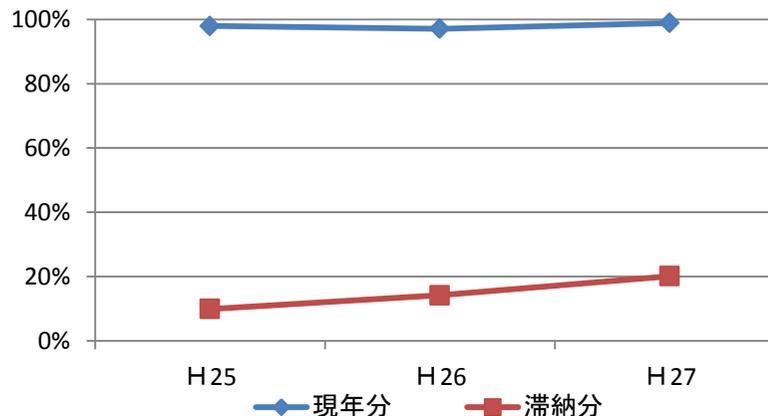
計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	各年度の医業収益に対する最終的な未収金比率0.10%⇒0.025%以内(H23 0.026%)		
市税等の 収納率の 向上	26	病院の未収金の 収納率の向上 (菊川病院)	目標	前年度医業収益に対する 未収金比率 0.10%以内 ⇒ 0.025%以内(継続実施)	前年度医業収益に対する 未収金比率 0.10%以内 ⇒ 0.025%以内(継続実施)	前年度医業収益に対する 未収金比率 0.10%以内 ⇒ 0.025%以内(継続実施)	達成 状況	△	一部達成	
			実績	0.022% ◎	0.032% ×	0.037% ×	状況 説明	左記のとおり		
			評価 または 取組み	平成22年度には、未収金抑制フローを作成し、会計担当者だけでなく、看護師等を交えた初動活動と情報発信により院内連携を図った。平成23年度からは未収金予防、初動体制強化を目的としたマニュアルを改訂し、運用を実施した。これらの取組みにより、過年度未収金(過去5年間の未収金総額)および現年度未収金の残金を圧縮することができた。平成24年度からは、交通事故の自費診療部分の支払運用を主に見直し、窓口精算を原則とし、振込入金の期限を誓約させるなど運用全体をより厳格に見直し、一般診療分の回収にも好影響が現れた。						
			今後の 取組み	引続き、CAPDo!に位置づけ重点事項として取組む。 【督促・催告など徴収強化について】 督促扱いする場合のルールを明確にし、分納払いの経過管理を徹底し、定期的な報告会を開催する。 【回収困難な債権の履行確保について】 入院費の窓口分納や交通事故による保険会社一括支払い等に対し重点的に対応する。 【その他について(納付機会の拡大など)】 平成28年3月にメディカルクレジットの契約が完了し、今後は必要時には、メディカルクレジットを活用していく。						

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	左記のとおり H24 現年分 98.90% /滞繰分 7.30%		
市税等の 収納率の 向上	27	継続(M) → CAPDo! No.3 市営住宅使用料の 収納率の向上 (都市計画課)	目標	現年分 98.70%⇒98.90% 滞繰分 18.00%	現年分 98.70%⇒98.90% 滞繰分 18.00%	現年分 98.70%⇒98.90% 滞繰分 18.00%		達成 状況	△ 一部達成	
			実績	現年分 97.92% × 滞繰分 9.94% ×	現年分 97.11% × 滞繰分 14.17% ×	現年分 98.89% × 滞繰分 20.11% ◎	状況 説明	左記のとおり		
			評価 または 取組み	初動体制のマニュアルに基づき、滞納者(保証人)に対し、文書や電話、戸別訪問による督促・催告を行った。また、高額滞納者や過年度滞納者については、個別指導を行い、納付を促した。この結果、平成27年度の収納率については、平成25年度・平成26年度に比べ、現年分及び滞繰分についても収納率が向上したが、現年度分については、目標を達成することが出来なかった。 【平成27年度目標達成率】 現年分 目標達成率 99.99% (実績98.89%/目標98.90%) 滞繰分 目標達成率 111.72% (実績20.11%/目標18.00%)						
			今後の 取組み	引き続き、CAPDo! に位置づけ重点事項として取り組む。 【督促・催告など徴収強化について】 初動体制のマニュアルに基づき対応する。 ・滞納額が増加傾向にある滞納者には早めに電話・通知催告を行い、必要に応じて戸別訪問を行う。 ・高額滞納者については、分納計画の通りに支払っているか常に確認し、納入がない場合は催告及び現状確認をする 【回収困難な債権の履行確保について】 ・生活困窮者については、戸別訪問により現状把握を行うとともに、庁内各関係機関と連携を図り、対応策を検討する。 【その他について(納付機会の拡大など)】 ・数千円単位での分割支払いに対応できるよう事務処理体制を整え、納付機会の拡大を図っていく。						

【表】市営住宅使用料の収納率の向上

年度	現年分	滞繰分
H25	97.92%	9.94%
H26	97.11%	14.17%
H27	98.89%	20.12%

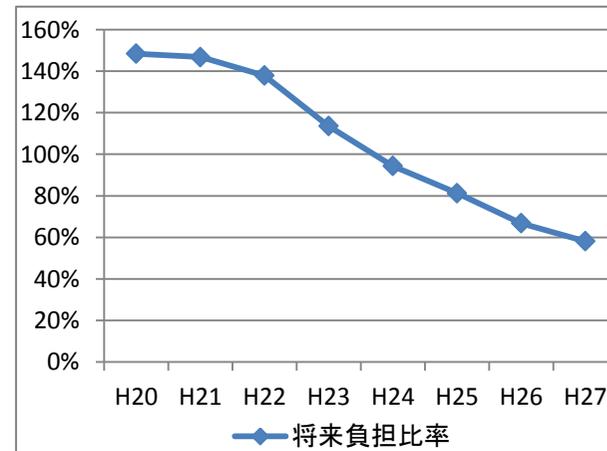
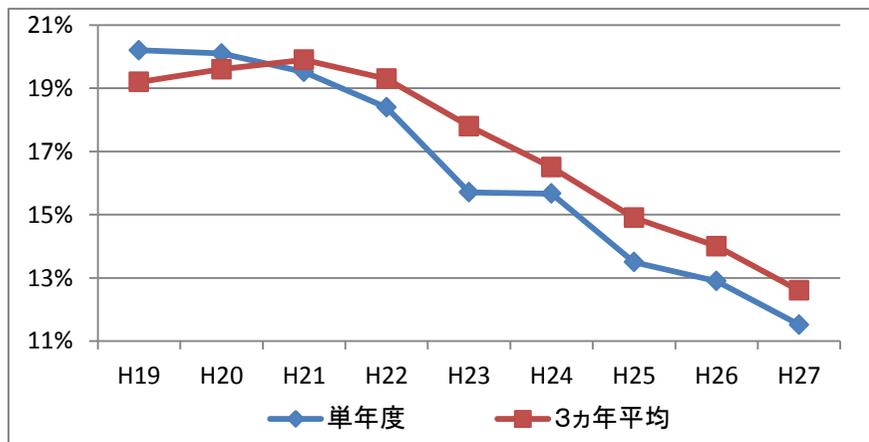
※駐車場料金含む



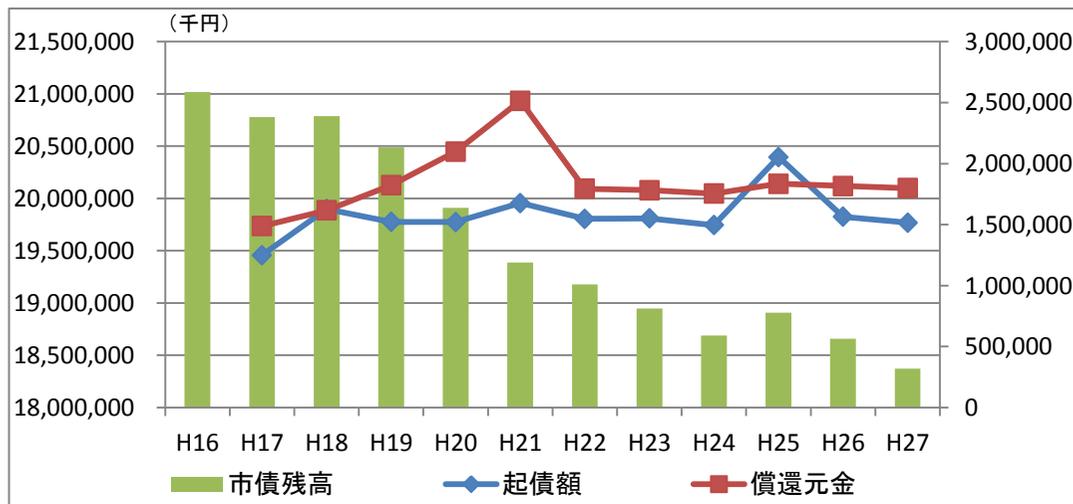
計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	①実質公債費比率 17.0%⇒14.0%未満 ②将来負担比率 110%未満 (H23 ①16.5%、②94.4%)	
財政力の向上	28	実質公債費比率及び将来負担比率の適正化 (財政課)	目標	継続実施 市債借入及び債務負担行為の設定による将来負担減少額 3億円以内	継続実施 将来負担減少額 3億円以上	①実質公債費比率14.0%未満 ②将来負担比率110%未満 ③将来負担減少額 5千万円以上	達成状況	◎ 達成(計画を上回る)	
			実績	将来負担減少額 △124,104千円 (達成)	将来負担減少額 △467,094千円 (達成)	①実質公債費比率12.6% ②将来負担比率58.1% ③将来負担減少額 △546,153千円(達成)	状況説明	数値目標について目標を大幅に上回ったため、「計画を上回る」と評価した。	
			評価または取組み	公債費負担適正化計画に基づき平成19年度から継続的に実施してきた、市債借入額及び債務負担行為額の抑制による効果により、目標を大幅に上回る結果となった。年度を前倒して目標を達成した。 ※計画期間中の取組み(市債償還額+市債発行額)+(債務負担償還額+新たな債務負担行為設定額) 平成25年度:(1,834,191千円+▲2,020,900千円)+(261,433千円+▲198,828千円)=124,104千円 ≤ 300,000千円 平成26年度:(1,816,127千円+▲1,565,000千円)+(215,967千円+▲0千円)=467,094千円 ≥ 300,000千円 平成27年度:(1,799,697千円+▲1,468,200千円)+(215,508千円+▲852千円)=546,153千円 ≥ 50,000千円					
			今後の取組み	今後もCAPDo!において実質公債費比率及び将来負担比率の目標を設定し、将来負担の抑制に引き続き取り組んでいく。 更なる歳入の確保、歳出抑制及び時宜を得た効率的な事業実施等を図りながら適正な予算編成に努める。					

【表】実質公債費比率の推移

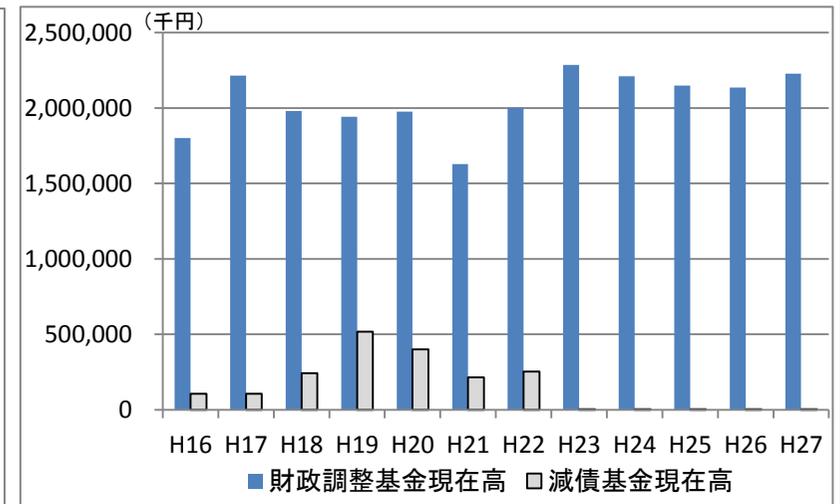
年度	単年度	3カ年平均
H19	20.2%	19.2%
H20	20.1%	19.6%
H21	19.5%	19.9%
H22	18.4%	19.3%
H23	15.7%	17.8%
H24	15.7%	16.5%
H25	13.5%	14.9%
H26	12.9%	14.0%
H27	11.5%	12.6%



計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	積立金残高及び長期債残高 黒字化 (H24 黒字化+183,813千円)	
財政力の向上	29	積立金と借入金の差額の黒字化 (財政課)	目標	積立金残高と借入金の差額の黒字化	継続実施	→	達成状況	◎ 達成(計画を上回る)	
			実績	黒字化 +200,967千円 (達成)	黒字化 +175,220千円 (達成)	黒字化 +422,802千円 (達成)	状況説明	黒字化という数値目標に対して約4億円の黒字化を達成し、期待を上回る結果となったため、「計画を上回る」と評価した。	
			評価 または 取組み	平成25年度…市債残高:186,709千円の増加(マイナス効果) 基金(財政調整基金、減債基金)残高:387,676千円の増加(プラス効果) 平成26年度…市債残高:251,127千円の減少(プラス効果) 基金(財政調整基金、減債基金)残高:75,907千円の減少(マイナス効果) 平成27年度…市債残高:331,497千円の減少(プラス効果) 基金(財政調整基金、減債基金)残高:91,305千円の増加(プラス効果) 3年間の合計で市債残高が395,915千円減少(プラス効果)し、基金(財政調整基金、減債基金)残高は403,074千円増加(プラス効果)した。					
			今後の取組み	今後も積立金と借入金の差額の黒字化を図り、引き続き財政の健全化に取り組んでいく。 財政調整基金については、残高を概ね20億円を維持しているが、今後も維持していくよう努めていく。					



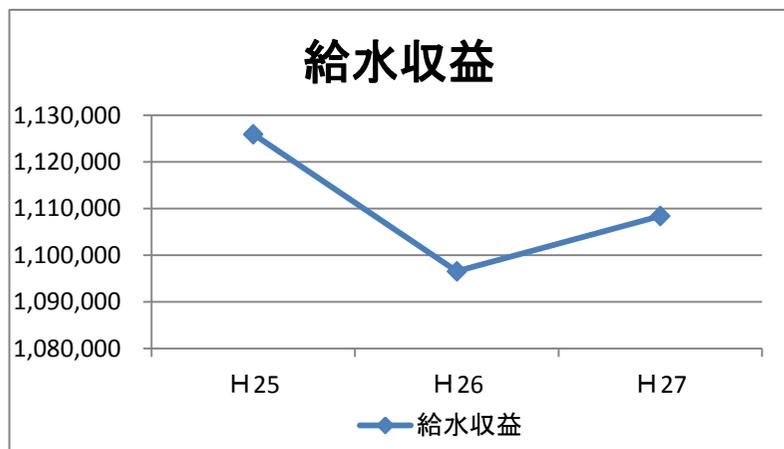
市債残高の推移



基金額の推移

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	平成27年度実施 ⇒ " ⇒ 平成27年度計画策定			
財政力の向上	30	新規(M) → CAPDo! No.14	目標	公共施設の 長寿命化計画策定 検討・準備	準備 ⇒ 計画策定 ⇒ 基礎調査	計画策定・実施 ⇒ 実施 ⇒ 計画策定	達成状況	○	達成(計画どおり)		
		公共施設の 長寿命化計画の策定 (財政課)	実績	検討・準備 (達成)	基礎調査 (達成)	計画策定 (達成)	状況説明	概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。			
			評価 または 取組み	財政的負担の軽減と計画的な保全体制を確立し、財政的支出を平準化するため、「公共施設長寿命化計画(個別計画)」を策定した。							
			今後の 取組み	今後、「公共施設等総合管理計画」の策定を進め、損傷が軽微な時期に補修を実施し、長持ちさせる予防型の維持管理を行い、施設の長寿命化と予算の平準化を図る。							

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)		平成26年度(実績)		平成27年度(実績)		数値目標	菊川市水道事業中期経営計画の推進 経常利益額 30,000千円を上回る ⇒ 純利益額30,000千円を上回る (H24 29,374千円)		
公営企業会計の健全化	31	新規(H) → CAPDo! No.9 公営企業会計(水道)の 経営健全化(水道課)	目標	経常利益額 30,000千円		経常利益額 ⇒ 純利益額 30,000千円		経常利益額 ⇒ 純利益額 30,000千円		達成状況	△	一部達成	
			実績	26,215千円	×	2,377千円	×	71,062千円	◎	状況説明	左記のとおり		
			評価 または 取組み	<p>独立採算で運営される水道事業は、原則として、給水収益により事業の運営費や施設更新費を賄っている。安定した水道事業の運営を継続するため、平成25年度から業務管理表に基づいた進捗管理を行い、時間外勤務の削減を図る等、事業の効率化に努めた。また、水道料金催告書について、従来の封筒から圧着ハガキへの移行を行い、経費の節減に努めた。平成26年度も継続して経費節減等に努めたが、公営企業会計制度の見直しにより特別損失費用額を計上したことから、目標純利益額を達成することができなかったが、収益が事業費用を下回ることなく経営の健全化は図られた。平成27年度は、水道料金等審議会を立ち上げ、水需要の分析を行い、結果として「今後5年間は、現行料金体系を継続する」とこととした。</p>									
			今後の 取組み	<p>今後は、人口減少社会の進展や市民の節水意識浸透等の理由から、使用水量が減少傾向となっていくことが考えられるため、給水収益の減額が課題となる。引き続き、事業の効率化や経費の節減等に努め、経営の健全化を図っていく。</p>									

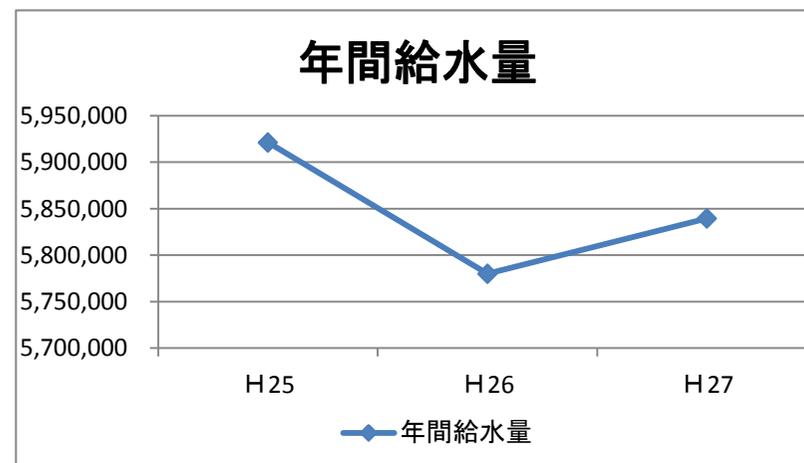


【表】給水収益 単位：千円

年度	給水収益
H25	1,125,909
H26	1,096,499
H27	1,108,388

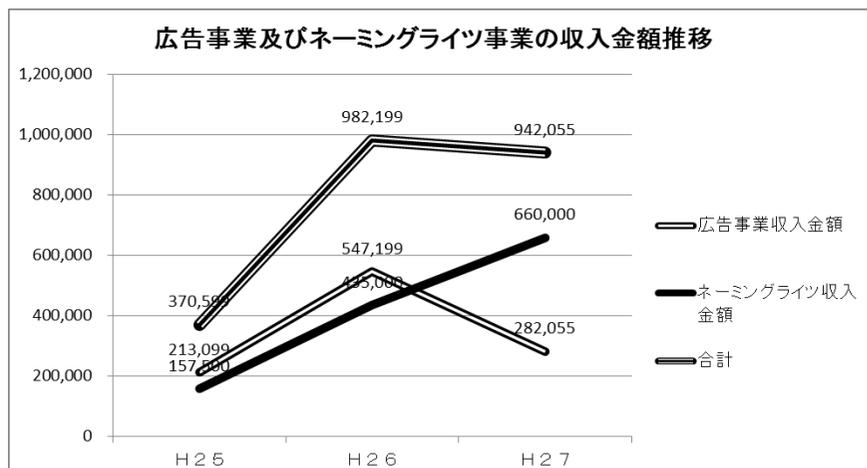
【表】年間給水量 単位：m³

年度	年間給水量
H25	5,921,186
H26	5,779,890
H27	5,839,439



計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)		平成26年度(実績)		平成27年度(実績)		数値目標	菊川市立総合病院中期計画の推進 基準内繰出を基本とし 経常収支比率100%(H24 94.6%)			
公営企業会計の健全化	32	新規(H) → CAPDo! No.10 公営企業会計(病院)の 経営健全化 (菊川病院)	目標	経常収支比率 98.0% ⇒ 95.0%		99.0%		100%		達成状況	△	一部達成		
			実績	100.1%	○	99.4%	○	98.2%	×	状況説明	左記のとおり			
			評価 または 取組み	<p>○評価 経常収支比率は平成25年度100.1%、平成26年度99.4%、平成27年度98.2%と徐々に低下している。収益について、本業である医業収益は、平成25年度44億3,500万円、平成26年度45億6,300万円、平成27年度46億1,800万円と徐々に増加している。これは外来・入院患者数の増加と、施設基準の取得による患者一人当たりの収入上昇に向けての取り組みの結果である。</p> <p>費用について、正規職員数は減少したものの人事院勧告の実施や共済制度の改正等により人件費が増加したこと、消費税率が8%に改正されたことにより総費用は大きく伸びている。エスコ事業を実施し、光熱水費の削減などの取り組みも進めたが、平成26年度診療報酬改定が消費税の増加ほどの伸びが無かったことも影響し、収益の伸びよりも費用の伸びが上回り、経常収支比率は徐々に低下している。</p> <p>○主な取組み ・毎年前期と後期に院長による病院方針説明会を開催し、診療部各科のヒアリングを実施 ・バランスト・スコアカード(BSC)による目標管理制度を導入し、各部門で業務改善を推進</p> <p>○課題 ・業務改善により医療の質等は向上しているが、社会情勢の変化により経常収支の大きな改善にはつながっていない。</p>										
			今後の取組み	平成28年度は、引き続きBSCシートを用いた目標管理制度により第二次中期計画を実践する。平成28年度中に平成29年度から平成32年度までの新公立病院改革プラン(第三次中期計画)を策定し、職員が一丸となり経営改善に取り組む。計画の中では地域医療構想に基づき、当院の将来に渡る病床機能のあり方を検討し、それに合わせた運営を構築していく。										

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	平成25年度に各課において洗い出しと検討を実施し、可能なものから実施する。		
歳入の確保と地域経済の活性化	33	新規(M) → CAPDo! No.4 広告事業の検討 (企画政策課)	目標	広告媒体の洗い出し市HPなどの広告募集調査・検討・実施	実施 (新規・継続)	継続実施	達成状況	○	達成(計画どおり)	
			実績	調査・検討・実施 (達成)	実施 (新規・継続) (達成)	実施 (新規・継続) (達成)	状況説明	概ね目標どおりの進捗状況であり、「計画どおり」と評価した。		
			評価または取組み	<p>広告事業について、要綱・マニュアルを作成するとともに、他市の事例を各課に紹介し、事業実施につなげる試みを行った。結果、平成25年度から平成27年度の3年間で9件(複数実施した事業を含む)の広告事業を実施し、計1,042,353円の広告収入を得た。</p> <p>については、えんてつ通り(市道柳坪1号線)、炭焼き さわやか 菊川グラウンド(菊川運動公園多目的グラウンド)のネーミングライツ事業を実施し、契約金額の計が3,300,000円となった。 ※ネーミングライツ事業は複数年の契約になるため、契約金額を掲載</p>						
			今後の取組み	<p>現在実施している広告事業・ネーミングライツ事業を継続実施していくとともに、新たな財源を確保するため、新規事業の洗い出しを行っていく必要がある。</p> <p>さらに、平成28年度は職員提案制度のテーマを「みんなでみつけよう！新たな財源！！～職員全員が経営者～」とし、全職員から財源確保のアイデアを募り、新規の広告事業・ネーミングライツ事業の実施につなげる。</p>						



計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標		
歳入の確保と地域経済の活性化	34	地域産業の強化 (商工観光課)	目標	H25-27で3社以上の企業誘致 各種セミナー定期開催 6次産業など1件以上創出 継続実施	継続実施	→	数値目標	・H25～27にかけて3社以上の企業を誘致 ・各種セミナーの定期開催 ・H27までに6次産業など新産業を1件以上創出	
			実績	継続実施 2社誘致 (達成)	継続実施 2社誘致 (達成)	継続実施 4社誘致 うち1社は新産業 (達成)	達成状況	◎ 達成(計画を上回る)	
			評価 または 取組み	市内企業や金融機関等を訪問し、情報交換や、現場(工場など)視察することで企業の実情把握や事業内容を確認できた。また、東京など県外企業訪問を実施し、菊川市の立地環境のPR及び情報収集、遊休地の情報提供を行った。市内事業所の操業支援、活性化を図るため、年2回のセミナーを開催した。					
			今後の 取組み	企業誘致及び留置に関しては、引き続き市内企業の操業支援を行うとともに、新たな企業進出を促すため、市内外企業関連事業者への遊休地情報の発信を行う。また、地域経済の活性化に関しては、各種産業事業者との意見情報交換を実施するとともに、市内創業支援機関と連携し新たな創業を促すための事業を展開する。					
			状況説明	企業誘致が数値目標を166%超過(8社/3社)しているため、「計画を上回る」と評価した。					

●市内遊休地への企業誘致実績

- H25 オーゼックステクノ(株)(横地工業団地内)
メガソーラー施設2か所(河東地内)
H26 (株)SUS菊川第二事業所(加茂西方工業団地内)
(株)サワイリエンジニアリング(富田地内)
H27 運送用トラックヤード(内田地内)
商社営業所(吉沢地内)
物流倉庫(上平川地内)
バイオガスプラント【新産業】(西方地内)

●地域経済活性化セミナーの開催状況

H25は幅広い産業を対象として実施し、H26、H27は企業規模や女性など対象を限定した開催手法により実施した。

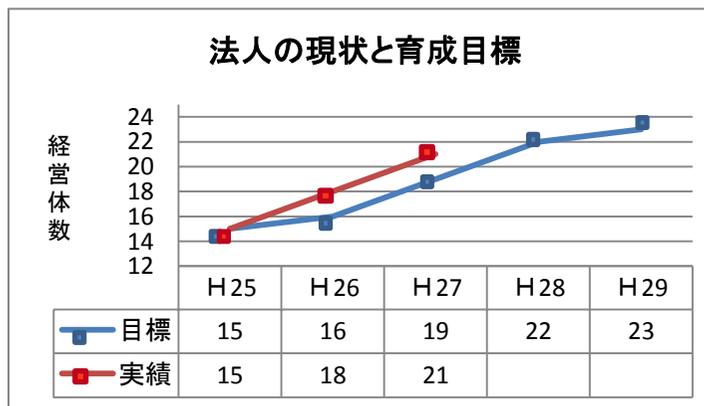
- H25 開催数2回 参加者延べ120名
H26 開催数2回 参加者延べ54名
H27 開催数2回 参加者延べ31名



※これから働く女性向け応援セミナー

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	平成27年度までに 17団体 ⇒ 19団体		
歳入の確保と地域経済の活性化	35	新規(M) ビジネス農業体への支援 (農林課)	目標	ビジネス農業体の認定 15ビジネス農業体	ビジネス農業体の認定 16ビジネス農業体	ビジネス農業体の認定 17ビジネス農業体 ⇒ 19ビジネス農業体	達成状況	◎	達成(計画を上回る)	
			実績	15ビジネス農業体 (達成)	18ビジネス農業体 (達成)	21ビジネス農業体 (達成)	状況説明	ビジネス農業体数が数値目標を11% 超過(21団体/19団体)しているため、 「計画を上回る」と評価した。		
			評価 または 取組み	菊川市担い手育成総合支援協議会における認定審査会において、農地集積や規模拡大等を目標に掲げる経営体(法人)の経営改善計画書を審査、認定した。 経営改善計画書の内容については、所得目標、作付面積、生産量、資機材、雇用構成、生産方法など5年後の収支計画を作成するものであり、市担当者の指導のもと作成をした。 新たな農業制度である「人・農地プラン」や「農地中間管理事業」など担い手への集積に主眼をおいた施策にも積極的に取り組んだことにより、経営体の増加、支援に繋がった。						
			今後の 取組み	農地の確保が法人にとって最大の課題であるため、法人や団体を更に増やしていくためには引き続き「人・農地プラン」や「農地中間管理事業」を推進し、優良農地の確保を含めた農地集積とセットである必要がある。 今後は、総合戦略の取り組みと連動させながら先進的な取り組みの推進及び法人化に対する理解とPRを進めていく。						

法人名	作物	株鈴生	野菜
(有)グランスカイ	トマト	丸神あおぞら倶楽部(株)	野菜
(有)グリーンライフ沢本	茶	(株)ファーム・キクガワ	野菜
(株)サンブレイス	トマト	(株)流通サービス	茶
(有)静岡さつき園	茶	(株)野菜くらぶ	野菜
(株)ソイルパッション	野菜	(株)弓削農園	野菜
ベルファーム(株)	トマト	(株)落合牧場	酪農
(株)ホソヤ	養鶏	ブルベリー-オガサ	ブルベリー
(有)マルスギ杉浦製茶	茶	東海園芸	花卉
(株)美緑園	茶	中島農園(株)	野菜
(株)やさいの樹	野菜	(株)とわ	野菜



今後「人・農地プラン」や「農地中間管理事業」などを活用した施策の増加が見込まれるため、法人化への推進についても単なる増加ではなく「加速化」をしていく必要が考えられる。農地集積や荒廃農地の未然防止についても現状では法人の協力が必要不可欠であり、経営力に優れた法人を生み出していくことが地域農業の衰退を防ぎ、活性化に繋がる一端と考える。

計画項目	番号	実施メニュー	区分	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	数値目標	平成27年度までに 23茶工場実施		
歳入の確保と地域経済の活性化	36	新規(M) 茶業の振興 (茶業振興課)	目標	産地力強化のため 中長期的支援に立った 茶工場の経営計画書 作成支援 3茶工場を支援	10茶工場を支援 (計13茶工場)	10茶工場 (計23茶工場)	達成状況	○	達成(計画どおり)	
			実績	7茶工場 (達成)	6茶工場 (計13茶工場) (未達成)	10茶工場 (計23茶工場) (達成)	状況説明	目標は達成できていることから、「計画どおり」と評価した。		
			評価 または 取組み	市内茶工場の経営改善計画(経営ビジョン)作成について、JA遠州夢咲農協、中遠農林事務所(県)と市が連携を図り、アンケートやSWOT分析を利用し、まずは自分達が置かれている現状を確認し、将来の目標や経営の在り方について茶工場と話し合いを進め、作成支援を行った。						
			今後の 取組み	経営改善計画を作成する上では、協議に時間を費やすため、単年度ではなく複数年かけての協議や支援が必要である。そのため、現在協議を進めている茶工場を重点に置き、作成できるよう支援を継続する。また、まだ着手していない茶工場については、会議の中で作成してもらうよう、呼びかけを継続して実施する。						

区分		茶農協	自園、自製
茶工場数	H24	31茶工場	82茶工場
	H28	26茶工場	70茶工場
経営改善計画に取り組むべき茶工場		26茶工場	23茶工場
内作成支援茶工場		15茶工場	8茶工場
内作成茶工場		5茶工場	4茶工場

菊川市行財政改革
第2次集中改革プラン
後期計画（平成25年度～平成27年度）

平成25年度～平成27年度実績報告

平成28年7月